沖縄21世紀ビジョン基本計画等　検証シート

将来像	Ⅲ　希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(3)　情報通信関連産業の高度化・多様化
施策展開番号・名称	3-(3)-イ　県内企業の高度化・多様化

政策ツール

主な予算事業

事業・取組（事業年度）	事業の種別	事業費（うち国費）	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄ITｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ戦略ｾﾝﾀｰ活用による成長戦略の構築と施策の推進（H28～R3）（商工労働部）	県単事業	251百万円（－）	沖縄ITｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ戦略ｾﾝﾀｰの設立に向け出えん金の拠出及び同ｾﾝﾀｰ機能の実装・充実化に向けた調査、ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ等を実施	【H30年度目標】沖縄ITｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ戦略ｾﾝﾀｰ設立	【H30年度実績】沖縄ITｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ戦略ｾﾝﾀｰ設立（H30年5月）本格稼働（H30年7月）	達　成
沖縄アジアITビジネス創出促進事業（H28～R2）（商工労働部）	県事業ソフト交付金	173百万円（138百万円）	県内企業の海外展開及び海外企業との連携・協業による双方向ビジネスを促進するため、企業のソフトウェアなど製品開発を支援	【H30年度目標】平成29年度事業で開発された情報システムの海外販売件数　2件	【H30年度実績】平成29年度事業で開発された情報システムの海外販売件数　5件	達　成
他産業連携型の新たなビジネスモデルの構築支援（H27～R2）（商工労働部）	県事業ソフト交付金	345百万円（275百万円）	IT産業と他産業の連携による新たなサービス創出を促進することで、県内産業の高度化、効率化を図る	【H30年度目標】他産業連携したソフトウェア、システム開発への支援　4件	【H30年度実績】他産業連携したソフトウェア、システム開発への支援　3件	概ね達成
ITワークプラザスタジオ設備改修事業（H24～H25）（沖縄市）	市町村事業ソフト交付金	120百万円（96百万円）	情報関連施設の利用環境を向上し、コンテンツ産業等における雇用の創出を図るため、モーションキャプチャーシステムを整備する	【H25年度目標】モーションキャプチャーカメラ設置台数:32台	【H25年度実績】モーションキャプチャーカメラ設置台数:32台	達　成

税制等

軽減措置の名称	適用数量・金額（24～29年度）	目標値（33年度）	実績値	達成状況
情報通信産業振興地域・特別地区	国税　90件（4,335百万円） 地方税　657件（2,795百万円）	ソフトウェア業の１人当たり年間売上高　1,450万円	【H30年度】ソフトウェア業の１人当たり年間売上高　1,124万円	進展遅れ

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法等条文番号・見出し		実施主体	成果（例）
該　当　な　し			

背景・要因の分析

(3)他産業連携型の新規ビジネス件数（累計）

【達成見込】

成果指標の達成に向け、アジアITビジネス活性化推進事業やIoT利活用促進ネットワーク基盤構築・実証事業により、実証等にかかる費用を支援した。

平成29年度までの新規ビジネス件数はスローペースで実績が推移してきたが、全国的に、IoT、AI等の先進情報技術を活用した産業の高度化・効率化の議論が高まっていることを受けて、平成30年度の他産業連携型の新規ビジネス数は11件となっており、年々増加している。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等　検証シート

将来像	Ⅲ　希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(3)　情報通信関連産業の高度化・多様化
施策展開番号・名称	3-(3)-ウ　多様な情報系人材の育成・確保

成果指標

	成　果　指　標	目標値（R3年度）	基準値	実績値	達成状況
1.	情報通信関連産業での新規雇用者数（累計）	23,000人	2,200人（H23）	15,850人（H29）	進　展
2.	IT関連国家資格取得者数（累計）	8,000人	791人（H23）	5,286人（H30）	進　展
3.	大学・専門学校・高専等の情報系人材輩出数（累計）	50,000人	約4,900人（H23）	46,020人（H30）	達成見込

政策ツール

主な予算事業

事業・取組（事業年度）	事業の種別	事業費（うち国費）	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
高度情報通信産業人材育成（H24～R2）（商工労働部）	県事業 ソフト交付金	833百万円（666百万円）	受注型ﾋﾞｼﾞﾈｽﾓﾃﾞﾙから提案型ビジネスﾓﾃﾞﾙへの転換を図るため、高度IT技術者やﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄﾏﾈｰｼﾞｬｰ等、企画から保守管理までを一貫して行える人材を育成する	【H30年度目標】高度IT人材育成講座受講者数：500人 アンケートで知識や技術力が強化されたと回答：80%	【H30年度実績】高度IT人材育成講座受講者数：519人 アンケートで知識や技術力が強化されたと回答：85.5%	達　成
IT産業就職支援プログラム（H24～R3）（商工労働部）	県事業 ソフト交付金	1,056百万円（828百万円）	IT関連資格の取得を支援することで、IT業界への就職促進や、就業技術者のスキルアップと県内IT企業の業務拡大を図る	【H30年度目標】IT資格取得者数：800人 出前講座・企業訪問等参加者数：500人	【H30年度実績】IT資格取得者数：676人 出前講座・企業訪問等参加者数：1422人	概ね達成
未来のIT人材創出促進支援（IT広報イベント等）（H24～R3）（商工労働部）	県事業 ソフト交付金	223百万円（162百万円）	人材・ﾋﾞｼﾞﾈｽﾏｯﾁﾝｸﾞを兼ねたIT関連産業の広報イベント開催や、IT企業と情報系学科を有する高校等との交流事業を実施	【H30年度目標】IT津梁まつり参加者数 5,000人	【H30年度実績】IT津梁まつり参加者数 11,000人	達　成
未来のIT人材創出促進支援（ITジュニア育成事業）（H24～R3）（商工労働部）	県事業 ソフト交付金	223百万円（162百万円）	県内小中学生に対する情報通信関連の教育を実施することにより、本県の将来の情報通信関連産業を担う人材を育成する	【H30年度目標】出前講座・企業訪問等の開催回数：10回	【H30年度実績】出前講座・企業訪問等の開催回数：32回	達　成
沖縄デジタルコンテンツ産業人材基盤構築事業（H27～H30）（商工労働部）	県事業 内閣府補助	184百万円（119百万円）	ﾃﾞｼﾞﾀﾙｺﾝﾃﾝﾂ分野で必要とされる人材を企業や団体等において雇用・育成するとともに、本県への開発企業の集積を支援する	【H30年度目標】支援件数　1件	【H30年度実績】支援件数　1件	達　成

背景・要因の分析

(1)情報通信関連産業での新規雇用者数（累計）

【進展】

コールセンターなどの労働集約型からソフトウェア開発・コンテンツ制作の知識集約型の立地へシフトしているが、企業誘致や人材育成・確保事業への継続的な取り組みや企業入居施設の整備により、企業数の増加とともに、既存企業が拡大し、雇用者数は伸びていることから、進展している。

(2) IT関連国家資格取得者数（累計）

【進展】

本県への情報通信関連企業の集積により、ソフトウェア開発等に携わる人材の裾野が拡大したことに加え、県内ITエンジニア等を対象とした高度IT人材育成講座において、平成24年度から延べ6,063人の人材育成を実施したことにより、知識及び技術力が向上し、資格取得促進につながった。

また、好調な経済状況を背景として、顧客の需要を取り込むため、企業や個人が資格取得に取り組んでいると考えられる。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等　検証シート

将来像	Ⅲ　希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(3)　情報通信関連産業の高度化・多様化
施策展開番号・名称	3-(3)-ウ　多様な情報系人材の育成・確保

政策ツール

主な予算事業

事業・取組（事業年度）	事業の種別	事業費（うち国費）	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
U・IターンIT技術者確保支援（H26～R1）（商工労働部）	県事業 内閣府補助	281百万円 （191百万円）	県内IT企業によるUIターン人材の採用活動支援として、専用サイトによる情報発信、求人求職情報の収集、就職イベントの開催、沖縄視察ツアー等を実施	【H30年度目標】 UIターンIT技術者面接件数　70件	【H30年度実績】 UIターンIT技術者面接件数 121件	達　成
ソフトウェア検証産業育成事業（H25～H29）（商工労働部）	県事業 内閣府補助	747百万円 （590百万円）	IoT機器の検証産業を集積に向け、検証技術者を新規に確保・育成する事業者に対して支援を行う	【H29年度目標】 支援件数　1社	【H29年度実績】 支援件数　1社	達　成
アジア等IT人材の交流促進（H24～R3）（商工労働部）	県事業 ソフト交付金	150百万円 （120百万円）	アジア企業からIT技術者や経営者等を招へいしOJT研修等を実施したほか、県内IT人材をアジア各国へ派遣し、海外企業とのﾈｯﾄﾜｰｸを構築する	【H30年度目標】 ブリッジSEの招へい等で、年度内に発生した県内企業とアジア企業との契約件数　10件	【H30年度目標】 ブリッジSEの招へい等で、年度内に発生した県内企業とアジア企業との契約件数　10件	達　成

税制等

軽減措置の名称（対象年度）	適用数量・金額（24～29年度）	目標値（33年度）	実績値（29年度）	達成状況
該　当　な　し				

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果（例）
該　当　な　し		

背景・要因の分析

(3)大学・専門学校・高専等の情報系人材輩出数（累計）

【達成見込】

企業や学校と連携し、学生を対象にロボットコンテストや出前講座を実施した。また、企業、団体及び学校との協働のもと、IT広報イベントを開催することにより、ITの魅力を発信し、児童生徒の興味を引き出したことが、順調に推移している要因の一つと考えられる。

また、児童生徒を対象としたプログラミング・コンテストやロボットコンテスト等における全国大会等で優秀な成績を修める沖縄の児童生徒が増えており、県民のITに関する関心が高まっているものと考えられる。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等　検証シート

将来像	Ⅲ　希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(3)　情報通信関連産業の高度化・多様化
施策展開番号・名称	3-(3)-エ　情報通信基盤の整備

成果指標

	成　果　指　標	目標値（R3年度）	基準値	実績値	達成状況
1.	沖縄国際情報通信ネットワークの利用通信容量数	600 Gbps	80 Gbps（H28）	102Gbps（H30）	進展遅れ
2.	沖縄IT津梁パーク企業集積施設数	10棟	0棟（H22）	5棟（H30）	進　展

政策ツール

主な予算事業

事業・取組（事業年度）	事業の種別	事業費（うち国費）	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
アジア情報通信ハブ形成促進事業（H25～R3）（商工労働部）	県事業 ソフト交付金	7,519百万円 （6,015百万円）	アジアー沖縄ー首都圏間を直接接続する国際海底光ケーブルを敷設し、国内外向け情報通信基盤を拡充するとともに、沖縄GIXと連携した冗長化構成を構築する	【H27年度目標】 国際海底光ｹｰﾌﾞﾙ運用開始 【H30年度目標】 国際海底光ｹｰﾌﾞﾙ利用通信容量数　300Gbps	【H27年度実績】 国際海底光ｹｰﾌﾞﾙ運用開始 【H30年度実績】 国際海底光ｹｰﾌﾞﾙ利用通信容量数　102Gbps	進展遅れ
戦略的通信コスト低減化支援（H24～R3）（商工労働部）	県単事業	391百万円 （－）	県内企業に対し、沖縄・本土間の情報通信費の一部を補助することで、県内立地や雇用拡大を図る	【H30年度目標】 情報通信費低減化支援利用企業数　15社	【H30年度実績】 情報通信費低減化支援利用企業数　10社	進　展
クラウドデータセンター基盤の構築（H24～R3）（商工労働部）	県事業 ソフト交付金	7,136百万円 （3,018百万円）	新たな高付加価値サービスの創出や企業データのバックアップ・リスク分散化拠点を形成するため、クラウドデータセンターを整備する	【H29年度目標】 増設工事完了 【H30年度目標】 運用実施	【H29年度実績】 増設工事完了 【H30年度実績】 運用実施	達　成
沖縄クラウドネットワーク利用促進事業（H25～R3）（商工労働部）	県単事業	7.2百万円 （－）	沖縄ｸﾗｳﾄﾞﾈｯﾄﾜｰｸを活用したﾋﾞｼﾞﾈｽﾓﾃﾞﾙを構築する企業に対し経費の一部を支援することで、県内の通信コスト等の低減化を図る	【H30年度目標】 システム構築支援件数 4件	【H30年度実績】 システム構築支援件数　3件	概ね達成
沖縄IT津梁パーク運営事業（H21～）（商工労働部）	県単事業	1,866百万円 （－）	沖縄IT津梁パークの管理運営や、入居企業・外部利用者に対する良質なサービスをするほか、同パークへの企業の立地促進に取り組む	【H30年度目標】 入居企業数　31社	【H30年度実績】 入居企業数　28社	達　成

背景・要因の分析

(1)沖縄国際情報通信ネットワークの利用通信容量数

【進展遅れ】

海外向け回線の利用を進めている企業において、現地での足回り回線の調達、整備等に想定以上の時間を要し、開通作業が遅れている等の理由により、進展に遅れがある。

しかしながら、利用申請や問合せは多数あるため、県内のクラウド環境の優位性、本ネットワークの活用事例等の周知に更に注力し、認知度の向上を図ることで、今後の利用通信容量の伸びは改善されていくものと考えている。

認知度の向上に向けては、国外IT企業への周知にも注力することとし、セミナーや海外事務所等を活用し、海外でビジネス展開をする企業等に積極的な周知活動を展開していく。

利用通信容量の推移
平成28年度：80Gbps（運用開始）
平成29年度：101Gbps
平成30年度：102Gbps
令和元年度：122Gbps（見込）
令和2年度：142Gbps（見込）
令和3年度：162Gbps（見込）

沖縄21世紀ビジョン基本計画等　検証シート

将来像	Ⅲ　希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(3)　情報通信関連産業の高度化・多様化
施策展開番号・名称	3-(3)-エ　情報通信基盤の整備

政策ツール

主な予算事業

事業・取組（事業年度）	事業の種別	事業費（うち国費）	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
企業集積施設の整備促進（H24～）（商工労働部）	県単事業	1,110百万円（－）	沖縄IT津梁パーク内に、民間資金により整備する企業集積施設を誘致し、企業の集積促進と雇用の創出を図る	【H29年度～R3年度目標】新規施設1棟	【H30年度実績】企業集積施設4号棟及び5号棟の供用開始	達　成
アジアビジネス集積拠点整備事業（H28～R2）（商工労働部）	県事業ソフト交付金	42百万円（33百万円）	国内・アジア企業と県内企業とが一帯となった開発案件を沖縄で展開するための集積拠点施設を整備する	【H29年度目標】実施設計完了【H30年度】新築工事	【H29年度実績】実施設計完了【H30年度】関係機関との調整（令和元年度着工予定）	進　展
情報通信基盤の整備（H28～R2）（企画部）	県事業ソフト交付金	2,742百万円（2,193百万円）	条件不利地域における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む	【H30年度目標】超高速ブロードバンドサービス基盤整備率6.6%	【H30年度実績】超高速ブロードバンドサービス基盤整備率6.6%	達　成
南城市超高速通信サービス整備事業(H24～H25)（南城市）	市町村事業ソフト交付金	187百万円（150百万円）	企業誘致、雇用促進を図るため、市内全域に超高速通信サービスを整備する	【H25年度目標】超高速通信サービスの整備完了	【H25年度実績】超高速通信サービスの整備完了	達　成

税制等

軽減措置の名称（対象年度）	適用数量・金額（24～29年度）	目標値（33年度）	実績値（29年度）	達成状況
	該　当　な　し			

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し		実施主体	成果（例）
34条	公共施設の整備	地方公共団体	沖縄情報通信センター、IT津梁パーク（企業集積施設4号館、5号館）、国際海底光ケーブルなどを整備

背景・要因の分析

(2)沖縄IT津梁パーク企業集積施設数

【進展】

施設整備については、これまで広報イベントの開催や人材育成・交流事業を通して企業誘致に取り組んでおり、令和2年度には6棟目の企業集積施設が整備される予定である。

更に、事業拡大に伴い新たに施設整備を希望する企業からの相談もあり、7棟目の施設整備に向け調整を進めているところである。

しかしながら、近年の建築需要の高まりにより、建築費用の高騰、人材不足等の影響がある中で、民間ディベロッパーと入居を希望する企業が想定する施設使用料が合わず、企業がすぐに入居に踏み込めない状況である。そのため、現時点で令和3年度までに見込める施設数は7棟と考えている。

1 号棟：コールセンター
（平成24年6月供用開始）
2号棟：BPO
（平成26年8月供用開始）
3号棟：CAD、ソフトウェア・アプリ開発、BPO、建設コンサル
（平成27年4月供用開始）
4号棟：コールセンター
（平成30年6月供用開始）
5号棟：ソフトウェア開発
（平成31年3月供用開始）
6号棟：BPO、ソフトウェア開発
（令和　2年2月供用開始予定）
7号棟：BPO
（令和　3年度供用開始に向け調整中）

沖縄21世紀ビジョン基本計画等　検証シート

将来像	Ⅲ　希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(4)　アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成
施策展開番号・名称	3-(4)-ア　臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成

成果指標

	成　果　指　標	目標値（R3年度）	基準値	実績値	達成状況
1.	那覇空港の海外路線数（貨物便）	10路線	5路線（H23）	6路線（H30）	進展遅れ
2.	那覇空港の国際貨物取扱量	40万トン	15万トン（H22）	12万トン（H30）	進展遅れ
3.	那覇港の外貿取扱貨物量	342万トン	120万トン（H23）	120.3万トン（H29）	進展遅れ
4.	中城湾港（新港地区）の取扱貨物量（供用済岸壁対象）	230万トン	61万トン（H23）	93.6万トン（H29）	進展遅れ
5.	臨空・臨港型産業における新規立地企業数（累計）	260社	47社（H23）	178社（H29）	進　展
6.	臨空・臨港型産業における雇用者数	5,400人	663人（H23）	2,859人（H29）	進展遅れ

政策ツール

主な予算事業

事業・取組（事業年度）	事業の種別	事業費（うち国費）	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
那覇空港の滑走路増設整備（H26～R2）（国）	国直轄事業	約207,400百万円（上記内数）	国が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等	2020年3月末供用開始予定	事業継続中	進　展
新規航空路線の就航促進（H24～R3）（商工労働部）	－	－	アジアの主要都市からの新規定期便・チャーター便の就航に向けた取組を行った	【H30年度目標】新規路線の誘致活動	【H30年度実績】新規路線の誘致活動	進　展
航空関連産業クラスターの形成（H25～R3）（商工労働部）	県事業ソフト交付金	18,832百万円（14,301百万円）	那覇空港に航空機整備施設を整備するとともに、関連する企業集積を促進し、航空関連産業クラスターの形成を図る	【H30年度目標】MRO施設の供用開始 ｸﾗｽﾀｰ形成ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ策定 企業誘致活動　等	【H30年度実績】MRO施設の供用開始 ｸﾗｽﾀｰ形成ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ策定 MRO展示会へ出展（国内外93社に県の取組を周知）	進　展
那覇港総合物流センター整備事業（H24～H30）（土木建築部）	県事業ソフト交付金	5,939百万円（4,751百万円）	那覇港の国際流通港湾としての機能充実を図るため、従来型物流の高度化に資する那覇港国際物流センターを整備する	【H30年度目標】総合物流ｾﾝﾀｰの整備完了	【H30年度実績】総合物流ｾﾝﾀｰの完成（H31年12月）、供用（R元年5月）	達　成
那覇港産業推進・防災事業（H25～R3）（土木建築部）	県単事業	782百万円（－）	那覇港新港ふ頭地区における船客待合所及び5号上屋の大規模改修工事やｶﾞﾝﾄﾘｰｸﾚｰﾝの延命化対策工事を実施	【H30年度目標】船客待合所、上屋の改修工事、ｶﾞﾝﾄﾘｰｸﾚｰﾝ2号機の延命化対策工事の実施	【H30年度実績】船客待合所、上屋の改修工事、ｶﾞﾝﾄﾘｰｸﾚｰﾝ2号機の延命化対策工事の実施	進　展

背景・要因の分析

(1)那覇空港の海外路線数（貨物便）

【進展遅れ】

沖縄国際物流ハブ活用推進事業等の取組により、那覇空港の海外路線数（貨物便）は増加しており一定の進展が見られるが、米中貿易摩擦の影響等、航空貨物市況の変化等により進展が遅れている。目標値達成に向けて、海外の航空会社も対象に含めて新たな路線の誘致を推進していく。

(2)那覇空港の国際貨物取扱量

【進展遅れ】

沖縄国際物流ハブ活用推進事業等の取組により、那覇空港の国際貨物取扱量は、沖縄貨物ハブ開港前に比べ、大幅に伸びているが、近年、貨物便の減便等があり、進展遅れに影響したものと思われる。今後は、路線誘致を強化するとともに、引き続き、物流コストへの支援などにより、国際貨物取扱量の増加を図っていく。

(3)那覇港の外貿取扱貨物量

【進展遅れ】

那覇港輸出貨物増大促進事業等の取組により外貿取扱貨物量の増加を図っているが、東南アジアの各国港湾の国家的なインフラ整備の進捗、貨物増大へのインセンティブの強化などの中で、那覇港の優位性確立が難航したことなどが要因となり外貿取扱量は計画値に達していない。

今後の目標値の達成についても厳しい見込みである。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等　検証シート

将来像	Ⅲ　希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(4)　アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成
施策展開番号・名称	3-(4)-ア　臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成

政策ツール

主な予算事業

事業名 （事業年度）	事業の種別	事業費 （うち国費）	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
物流拠点化・機能強化事業(中城湾港・新港地区) （H24～R2） （土木建築部）	県事業 ソフト交付金	1,848百万円 （1,478百万円）	中城湾港における定期船就航実験を実施及び同港の港湾施設（モータープール等）の整備を実施	【H30年度目標】 京阪航路実証実験 上屋外構整備 モータープール整備	【H30年度実績】 上屋外構・ﾓｰﾀｰﾌﾟｰﾙの整備 京阪航路実証実験（1回/週）を実施	進　展
国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業 （H24～R3） （商工労働部）	県事業 ソフト交付金	9,819百万円 （7,842百万円）	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において、企業ニーズを踏まえた賃貸工場を整備する	【H30年度目標】 賃貸工場6棟（1,000㎡2棟、1,500㎡3棟、2,000㎡1棟）に係る土質調査実施	【H30年度実績】 賃貸工場6棟に係る土質調査完了	達　成
国際物流拠点産業集積推進事業（H24～R3） （商工労働部）	県事業 ソフト交付金	6,822百万円 （5,457百万円）	国際物流拠点産業集積地域那覇地区の拡張に伴う用地取得、地域指定、物流施設の整備及び更なる拡張に伴う調査検討を行う。また、臨空・臨港型産業の集積促進と国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進に向けた取組を推進する	【H30年度目標】 那覇地区の拡充・拡張に向けた調整を関係各所と行う 国際物流拠点産業集積地域制度の周知活動や実態調査、活用支援等を行う	【H30年度実績】 那覇地区の拡充・拡張に向けた調整を関係各所と行った 制度セミナー等の周知活動や活用実態調査、活用支援等を行った	進　展
沖縄県投資環境プロモーション事業（H26～R3） （商工労働部）	県事業 ソフト交付金	667百万円 （520百万円）	県内への企業誘致を促進するため、展示会への出展や企業誘致セミナー等を実施し、沖縄の投資環境をPRする	【H30年度目標】 ・国際物流拠点産業集積地域（うるま地区）への新規立地企業数：2社	【H30年度実績】 ・国際物流拠点産業集積地域（うるま地区）への新規立地企業数：8社	達　成
アジアビジネス・ネットワーク事業（H28～R3） （商工労働部）	県事業 ソフト交付金	94百万円 （75百万円）	沖縄への立地・投資を検討する海外企業のﾜﾝｽﾄｯﾌﾟｻﾎﾟｰﾄ窓口を設置	【H30年度目標】 県内への投資を検討するに至った企業数 12社	【H30年度実績】 県内への投資を検討するに至った企業数 18社（相談件数103件）	達　成
全国特産品流通拠点化推進事業（H24～R3） （商工労働部）	県事業 ソフト交付金	百万円 （863百万円）	商流・物流構築に向け、沖縄大交易会開催、物流ハブ機能のPR、県内輸出事業者支援、ｺﾝﾃﾅｽﾍﾟｰｽ借上等を実施	【H30年度目標】 個別マッチング成約率：30% 県外商談補助成約率：30% 航空ｺﾝﾃﾅｽﾍﾟｰｽ活用による輸出量：830トン	【H30年度実績】 個別マッチング成約率：33% 県外商談補助成約率：67% 航空ｺﾝﾃﾅｽﾍﾟｰｽ活用による輸出量：882トン	達　成

背景・要因の分析

(4)中城湾港（新港地区）の取扱貨物量（供用済岸壁対象）

【進展遅れ】

中城湾港・新港地区における、物流拠点化・機能強化事業を実施することで産業支援港湾としての機能強化を図った。東ふ頭の暫定供用開始が平成28年7月であったことや、実証実験開始が平成29年8月であったことなどが影響し、東ふ頭の利用が少なかったことが、中城湾港（新港地区）の取扱貨物量の進展遅れに影響したと考えられる。引き続き事業を推進することで取扱貨物量の増加が図られる。

(5)臨空・臨港型産業における新規立地企業数（累計）

【進展】

急速に経済発展するアジア諸国に近い地理的優位性に加え、製造業等の国内回帰の動きも見られる中で、高率な税制優遇措置や各種企業誘致支援策等により、製造業等の立地が進むなど、臨空・臨港型産業における新規企業数は着実に増加しているが、製造業等の立地には多額の初期投資が必要となることや割高な物流コスト、産業用地の確保等の課題がある。また、外部要因として県内経済の雇用情勢の改善に伴う人手不足等も影響している。引き続き、国際物流拠点を目指した空港・港湾機能の整備とともに、企業誘致活動や支援を展開することで、臨空・臨港型産業の集積促進に取り組む。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等　検証シート

将来像	Ⅲ　希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(4)　アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成
施策展開番号・名称	3-(4)-ア　臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成

政策ツール

主な予算事業

事業名（事業年度）	事業の種別	事業費（うち国費）	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄国際物流拠点活用推進事業費（H29～）（内閣府）	国直轄事業	2,698百万円（1,623百万円）	沖縄の国際物流拠点を活用して実施される先進的かつ沖縄の特色を生かしたものづくり事業又は沖縄で付加価値を付ける物流事業等に対し、設備投資や商品・技術開発等を総合的に支援	【参考指標】事業化をしている補助事業者数：7事業者	【参考指標】事業化をしている補助事業者数：7事業者	達　成
企業集積・定着促進事業（H24～R1）（商工労働部）	県単事業	273百万円（－）	国際物流拠点産業集積地域に立地する企業の輸送費を支援する	【H30年度目標】輸送費の支援企業数 42件	【H30年度実績】輸送費の支援企業数 26件	進展遅れ
ガントリークレーン整備事業（H24～H27）（複数市町村）	市町村事業ソフト交付金	915百万円（732百万円）	国際物流拠点としての那覇港の機能拡充に資するため、ガントリークレーンを整備する	【H27年度目標】ガントリークレーン4号機製作	【H27年度実績】ガントリークレーン4号機製作	達　成

税制等

軽減措置の名称	適用数量・金額（24～29年度）	目標値（33年度）	実績値	達成状況
航空機燃料税の軽減措置	適用数量　741万kℓ 適用額　864億円	那覇空港の貨物便による国内貨物取扱量　4,000トン	【H29年度】那覇空港の貨物便による国内貨物取扱量　2,523トン	進展遅れ
国際物流拠点産業集積地域	国税　71件（878百万円） 地方税　226件（211百万円）	臨空・臨港型産業における新規立地企業数（累計）　260社 臨空・臨港型産業における雇用者数5,400人	【H29年度】臨空・臨港型産業における新規立地企業数（累計）　178社 臨空・臨港型産業における雇用者数2,859人	進　展

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法等条文番号・見出し		実施主体	成果（例）
50条	資金の確保等	沖縄公庫	（出融資概要） 臨空・臨港型産業の集積の促進及び県内事業者等の海外展開に係る出融資を実施。 [融資：産業開発資金、中小企業資金、生業資金　出資：新事業創出促進出資、（産業基盤整備事業）、（リーディング産業支援）]※括弧書きは、既に廃止となった資金
			（主な成果、貢献） 融資実績[174件、239億17百万円(H24-30)] ・「国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付」において、297件・352億25百万円（H24-30）の融資を実施。（雇用創出・維持効果：13,768人）

背景・要因の分析

(6)臨空・臨港型産業における雇用者数

【進展遅れ】

アジアに近い地理的優位性、高率な税制優遇措置や各種企業誘致支援策等により沖縄県のビジネス環境が国内外の企業から大きな注目を集めている。臨空・臨港型産業の集積は着実に前進しており、立地企業数の増加に伴い雇用者数も着実に増加しているが、県内経済の雇用情勢の改善に伴う人手不足等の外部要因の影響もあり進展遅れとなっている。引き続き、企業誘致活動や支援を展開することで、臨空・臨港型産業の集積促進に取り組む。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等　検証シート

将来像	Ⅲ　希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(4)　アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成
施策展開番号・名称	3-(4)-ア　臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成

政策ツール

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法等条文番号・見出し		実施主体	成果（例）
51条	公共施設の整備	国 地方公共団体	・国際物流拠点産業集積地域那覇地区において国際物流拠点施設（ロジスティクスセンター）（国際物流拠点施設整備事業）、航空機整備事業用の格納庫施設等を整備（航空機整備基地整備事業）の整備を実施しており、ソフト交付金を通じて支援。
			・国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において賃貸工場（国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業、高度技術製造業生産拠点分散促進事業、特別自由貿易地域賃貸工場整備事業）の整備を実施しており、ソフト交付金を通じて支援。また、貨物の一時保管及び荷捌き場としての上屋の整備2,200m2やモータプール8,000m2の整備も実施。
			・国直轄事業において那覇空港滑走路増設事業、那覇空港自動車道整備、国道329号線において拡幅・交差点改良・交通安全事業等の整備を実施中。
59条	公共施設の整備	地方公共団体	賃貸工場（6棟）、ロジスティクスセンター、航空機整備基地、那覇港総合物流センター等を整備

背景・要因の分析

沖縄21世紀ビジョン基本計画等　検証シート

将来像	Ⅲ　希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(4)　アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成
施策展開番号・名称	3-(4)-イ　県内事業者等による海外展開の促進

成果指標

	成　果　指　標	目標値（R3年度）	基準値	実績値	達成状況
1.	製造品移輸出額（石油製品除く）	80,000百万円	66,577百万円（H22）	71,271百万円	進展遅れ
2.	沖縄からの農林水産物・食品の輸出額	2,636百万円	1,583百万円(H22)	3,313百万円（H30）	目標達成
3.	沖縄から輸出される飲食料品の輸出額	2,205百万円	1,150百万円（H23）	3,191百万円（H30）	目標達成

政策ツール

主な予算事業

事業・取組（事業年度）	事業の種別	事業費（うち国費）	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄国際物流ハブ活用推進事業（H22～R3）（商工労働部）	県事業 ソフト交付金	3,171百万円（2,536百万円）	海外での県産品のプロモーションや市場調査を実施するほか、商品開発支援、ﾋﾞｼﾞﾈｽﾏｯﾁﾝｸﾞ、専門家による助言等を実施	【H30年度目標】①航空ｺﾝﾃﾅｽﾍﾟｰｽ借上：301台 ②県産品輸送量：469トン	【H30年度実績】①航空ｺﾝﾃﾅｽﾍﾟｰｽ借上：1745台 ②県産品輸送量：479トン	達　成
沖縄県農林水産物海外販路拡大支援（H24～R3）（農林水産部）	県事業 ソフト交付金	268百万円（215百万円）	海外市場における県産農林水産物の認知度向上を図るため、テストマーケティングやマッチング支援を実施	【H30年度目標】バイヤー招聘 3地域 プロモーション活動 4地域	【H30年度実績】バイヤー招聘 3地域 プロモーション活動 4地域	達　成
新分野海外展開支援事業（H27～R1）（商工労働部）	県事業 ソフト交付金	245百万円（196百万円）	IT・サービス等の分野において海外展開を促進するため、企業が実施する市場調査、プロモーション等を支援する	【H30年度目標】海外展開支援件数 14件 具体化した海外展開企業数 6件	【H30年度実績】海外展開支援件数 10件 具体化した海外展開企業数 6件	進　展
沖縄黒糖ブランド力強化対策事業（H24～R2）（農林水産部）	県単事業	63百万円（－）	沖縄黒糖や黒糖使用商品の販売力強化を図るため、国内外の販売促進イベント等でのPRや販促ツール作成等を支援する	【H30年度目標】沖縄黒糖の輸出国数3か国	【H30年度実績】沖縄黒糖の輸出国数3か国	達　成
対外交流・貿易振興事業（H11～）（商工労働部）	県単事業	130百万円（－）	ジェトロ沖縄等と連携し、県内企業の海外展開を支援するセミナーや各種相談を実施	【H30年度目標】・貿易相談件数　484件 ・セミナー実施回数　23件	【H30年度実績】・貿易相談件数　515件 ・セミナー実施回数　47件	達　成

背景・要因の分析

(1)製造品移輸出額（石油製品除く）
【進展遅れ】
「沖縄国際物流ハブ活用推進事業」においては、海外での県産品プロモーションや事前調査、商品開発支援を実施し、概ね目標値を達成しており、これにより製造品移輸出額（石油・石炭を除く）も、伸びを見せているが、リーマンショックや東日本大震災の影響等により製造品出荷額が一時減少したことが影響したこともあり、成果指標について目標値までは達していない。

(2)沖縄からの農林水産物・食品の輸出額
【目標達成】
沖縄からの農林水産物・食品の輸出額は、平成30年に3,313百万円となり、目標額2,636百万円を上回り達成した。
達成要因としては、香港・シンガポール・台湾のバイヤーと県内生産者等とマッチング等を行ったことで、県産農林水産物の販路開拓・拡大に寄与したこと、香港・台湾・シンガポール・県内でテストマーケティング等を行ったことで、県産農林水産物の認知度向上が図られたことがあげられる。
また、牛肉については、2017年9月の台湾の日本産牛肉輸入解禁により「和牛」の認知度が高まったことも影響していると思われる。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等　検証シート

将来像	Ⅲ　希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(4)　アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成
施策展開番号・名称	3-(4)-イ　県内事業者等による海外展開の促進

政策ツール

主な予算事業

事業名（事業年度）	事業の種別	事業費（うち国費）	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
海外事務所等管理運営事業（H24～R3）（商工労働部）	県単事業	1,045百万円（－）	観光誘客や航空路線の誘致、県産品の販路拡大、県内企業の進出支援業務等を行うため、海外事務所及び委託駐在員を設置する	【H30年度目標】海外事務所等によるプロモーション、営業活動、海外展開支援、情報収集・発信等	【H30年度実績】海外事務所等による活動件数：2,149件	進　展
沖縄国際物流拠点活用推進事業費（H29～）（内閣府）	国直轄事業	2,698百万円（1,623百万円）	沖縄の国際物流拠点を活用して実施される先進的かつ沖縄の特色を生かしたものづくり事業又は沖縄で付加価値を付ける物流事業等に対し、設備投資や商品・技術開発等を総合的に支援	【参考指標】事業化をしている補助事業者数：7事業者	【参考指標】事業化をしている補助事業者数：7事業者	達　成

税制等

軽減措置の名称	適用数量・金額（24～29年度）	目標値（33年度）	実績値	達成状況
国際物流拠点産業集積地域	国税　71件（878百万円） 地方税　226件（211百万円）	臨空・臨港型産業における新規立地企業数（累計）　260社 臨空・臨港型産業における雇用者数5,400人	【H29年度】 臨空・臨港型産業における新規立地企業数（累計）　178社 臨空・臨港型産業における雇用者数2,859人	進展遅れ

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法等条文番号・見出し		実施主体	成果（例）
		該　当　な　し	

背景・要因の分析

(3)沖縄から輸出される飲食料品の輸出額

【目標達成】

平成30年の沖縄から輸出される飲食料品輸出額は、3,190.9百万円となり、計画値1,888.5百万円を大幅に上回り達成した。

達成要因としては、沖縄フェアや、プロモーション、商談会などを実施し、県内企業の海外展開を支援を行ったことに加え、インバウンド客の増加、和食のユネスコ文化遺産登録等により、県産品の認知度向上と理解が深まったことがあげられる。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等　検証シート

将来像	Ⅲ　希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(5)　科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
施策展開番号・名称	3-(5)-ア　研究開発・交流の基盤づくり

成果指標

	成　果　指　標	目標値（H33年度）	基準値	実績値	達成状況
1.	自然科学系高等教育機関の研究者数	863人	751人（H23）	862人（H30）	達成見込
2.	自然科学系高等教育機関の外国人研究者数	311人	110人（H23）	252人(H30)	達成見込
3.	自然科学系の国際セミナー等開催数	82件	16件（H23）	47件（H30）	進展遅れ

政策ツール

主な予算事業

事業・取組 （事業年度）	事業の種別	事業費 （うち国費）	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
外国人研究者等の生活環境整備 （H24～R3） （企画部）	県単事業 ソフト交付金	131百万円 （53百万円） ※H24～H29	国内外から優れた研究者やその家族の受入れ等を促進するため、住宅等の周辺環境整備を進める	【H29年度目標】 大学院大学周辺整備に係る検討委員会の開催 1回	【H29年度実績】 大学院大学周辺整備に係る検討委員会の開催 1回	達　成
沖縄科学技術大学院大学発展促進県民会議 （H24～R3） （企画部）	県単事業	2百万円 （－）	OISTが主催する小中高生を対象とした科学教室等、人材育成や産業振興につながる取組を支援	【H30年度目標】 総会の開催 1回	【H30年度実績】 総会の開催 1回	達　成
沖縄健康ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰ研究開発センター機器整備事業（H24～R3） （商工労働部）	県事業 ハード交付金	467百万円 （369百万円）	最先端の研究機器等の整備を行い、バイオ関連企業等の研究開発及び事業化を支援するとともに、バイオ関連企業の集積を促進する	最先端機器の導入 H26年度　18機種 H27年度　13機種	最先端機器の導入実績 H26年度　18機種 H27年度　13機種	達　成
沖縄科学技術大学院大学学園関連経費 （H23～） （内閣府）	国直轄事業	122,306百万円 （122,306百万円） ※H24～H30	沖縄科学技術大学院大学（OIST)における新たな研究棟の建設や新規教員の採用などOISTの規模拡充に向けた取組を支援するとともに、OIST等を核としたイノベーション・エコシステム形成の推進を図る	全掲載論文数に対するHigh quality82誌への掲載論文数の割合　0.15-0.25	【H30年度実績】 0.2	達　成

背景・要因の分析

(1)自然科学系高等教育機関の研究者数

【達成見込】

国内外から優れた研究者やその家族の受け入れ等を促進するため、外国人研究者等の生活環境整備に取り組んだところ、沖縄科学技術大学院大学の規模の拡大に伴う教員増を主な要因として、自然科学系高等教育機関の研究者数が増加しており、目標値を達成する見込み。

(2)自然科学系高等教育機関の外国人研究者数

【達成見込】

国内外から優れた研究者やその家族の受け入れ等を促進するため、外国人研究者等の生活環境整備に取り組んだところ、沖縄科学技術大学院大学の規模の拡大に伴う教員増を主な要因として、自然科学系高等教育機関の外国人研究者数が増加しており、目標値を達成する見込み。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等　検証シート

将来像	Ⅲ　希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(5)　科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
施策展開番号・名称	3-(5)-ア　研究開発・交流の基盤づくり

政策ツール

主な予算事業

事業・取組（事業年度）	事業の種別	事業費（うち国費）	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
国際共同研究拠点構築（H24～R3）（企画部）	県事業 ソフト交付金	1,235百万円（988百万円）	本県の研究ポテンシャルや地域特性を活用した国際共同研究に対し支援を行い、国外研究機関との組織間・研究者間のネットワークを構築	【H30年度目標】海外との研究ネットワーク構築に向けた国際共同研究支援　1件	【H30年度実績】海外との研究ネットワーク構築に向けた国際共同研究支援　1件	達　成
研究交流・情報発信拠点の形成促進（H28～H30）（企画部）	県単事業	－	県内高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信していくため、セミナーやシンポジウム等を開催	【H30年度目標】セミナー、シンポジウム等の開催 20回	【H30年度実績】セミナー、シンポジウム等の開催 17回	概ね達成

税制等

軽減措置の名称（対象年度）	適用数量・金額（24～29年度）	目標値（33年度）	実績値（29年度）	達成状況
	該　当　な　し			

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法等条文番号・見出し		実施主体	成果（例）
85条	科学技術の振興等	国	世界最高水準の教育・研究を行い、イノベーションの国際拠点となるため、新たな研究棟の建設や新規教員の採用などOISTの規模拡充に向けた取組を支援するとともに、OIST等を核としたイノベーション・エコシステム形成の推進を図った。
		沖縄公庫	（出融資概要） 知的・産業クラスターの形成及び知の交流拠点の形成に向けた周辺整備等に係る出融資の実施。 ［融資：産業開発資金等　出資：新事業創出促進出資等］
			（主な成果、貢献） 融資実績［8件、27億89百万円(H24-H30)］ 沖縄科学技術大学院大学の周辺整備等への支援を実施。

背景・要因の分析

(3)自然科学系の国際セミナー等開催数

【進展遅れ】

自然科学系高等教育機関が実施する国際共同研究や研究成果の情報発信に向けた取組みについて支援を実施したところ、国際セミナーの開催数は、平成23年度の16件から平成30年度は47件と増加している。なお、国際セミナー等開催数は、県内大学の一部おいて集計方法の見直しが図られ、平成29年度から主催のみの数値となっているため数値のみを見ると、達成状況は進展遅れとなっている。

沖縄科学技術大学大学においては、著名な国際会議を含むワークショップが開催されるなど、県内高等教育機関の国際的な認知度の向上に向けた取組みが進められている。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等　検証シート

将来像	Ⅲ　希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(5)　科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
施策展開番号・名称	3-(5)-イ　知的・産業クラスター形成の推進

成果指標

	成　果　指　標	目標値（H33年度）	基準値	実績値	達成状況
1.	研究開発型ベンチャー企業数	56社	32社（H23）	61社（H30）	目標達成
2.	先端医療分野における研究実施件数（累計）	19件	3件（H23）	19件(H30)	目標達成
3.	県内における共同研究実施件数	265件	87件（H23）	186件（H30）	進　展

政策ツール

主な予算事業

事業・取組 （事業年度）	事業の種別	事業費 （うち国費）	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業 （H27～R1） （企画部）	県事業 ソフト交付金	800百万円 （640百万円）	大学等の研究シーズと県内外企業のニーズのマッチングを行い、事業化に向けた共同研究等の取組を支援	【H30年度目標】 大学と企業が共同した基礎研究の実施　28件 製品化に向けた応用研究の実施　3件	【H30年度実績】 大学と企業が共同した基礎研究の実施　30件 製品化に向けた応用研究の実施　3件	達　成
成長分野リーディングプロジェクト創出事業 （H29～R3） （企画部）	県事業 ソフト交付金	368百万円 （294百万円）	成長が期待される「健康・医療」「環境・エネルギー」分野において、県内大学等を含む産学共同研究を支援	【H30年度目標】 産学協同研究の実施 5件	【H30年度実績】 産学協同研究の実施 5件	達　成
先端技術活用による ｴﾈﾙｷﾞｰ基盤研究事業 （H29～R3） （企画部）	県事業 ソフト交付金	340百万円 （272百万円）	供給源の多様化によるエネルギーの安定供給に寄与するため、先端技術を活用したエネルギー分野の共同研究を支援	【H30年度目標】 先端技術を活用したエネルギー分野の産学共同研究への支援　4件	【H30年度実績】 先端技術を活用したエネルギー分野の産学共同研究への支援　3件	概ね達成
研究開発補助金や投資ファンドによるﾊﾝｽﾞｵﾝ支援（H24～R3） （商工労働部）	県事業 ソフト交付金	1,311百万円 （1,016百万円）	ベンチャー企業等の研究開発費補助とともに研究成果の事業化に向けた専門家によるハンズオン支援を実施	【H30年度目標】 採択企業による商品化 （H26からの累積）　10件	【H30年度実績】 採択企業による商品化 （H26からの累積）　14件	達　成
沖縄県医療産業競争力強化事業（H27～R1） （商工労働部）	県事業 ソフト交付金	441百万円 （353百万円）	医薬品・医療機器等の開発における研究開発や、事業化の加速に資する基盤技術開発への支援	【H30年度目標】 事業化に向けた基盤構築等への補助　3件	【H30年度実績】 事業化に向けた基盤構築等への補助　3件	達　成

背景・要因の分析

(1)研究開発型ベンチャー企業数

【目標達成】

県内の研究開発型ベンチャー企業数は、年々増加傾向にあり、平成30年度時点で61社となり、目標値を超えている。これは、本土とは異なる沖縄独自の生物資源の有用性に着目する企業が増えていることや、インキュベート施設の整備や研究開発費の補助、研究機関との共同研究の支援などの取り組みにより、県内の研究開発基盤が整いつつあることが要因として考えられる。

(2)先端医療分野における研究実施件数（累計）

【目標達成】

先端医療分野にかかる研究については、再生医療分野等で、大学や企業、民間病院等の関係機関と共同研究が進められており、目標値の19件を達成している。

具体的な成果として、早期食道癌の術後患者を対象とした食道再生治療（臨床研究）や、バイオ3Dプリンターの実用化に向けた研究が実施されるなど、研究成果の実用化に向けた取組みが進められている。

また、平成26年に再生医療関連法案の成立等、企業や大学等の関心が高まったことにより、研究が盛んになったことも一因となっている。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等　検証シート

将来像	Ⅲ　希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(5)　科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
施策展開番号・名称	3-(5)-イ　知的・産業クラスター形成の推進

政策ツール

主な予算事業

事業名 （事業年度）	事業の種別	事業費 （うち国費）	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
先端医療技術の実用化に向けた研究支援 （H25～R3） （企画部）	県事業 ソフト交付金	661百万円 （529百万円）	再生医療や疾患ゲノム研究等、先端医療等技術・製品の実用化を目指す研究を支援	【H30年度目標】 （再生医療）臨床研究の実施 （疾患ゲノム）論文の発表	【H30年度実績】 （再生医療）臨床研究の実施 （疾患ゲノム）論文の発表	進　展
先端医療産業開発拠点形成に向けた取組 （H25～R3） （商工労働部）	県事業 ソフト交付金	1,468百万円 （1,174百万円）	再生医療の実現に向けた産業技術開発、及び開発した再生医療関連機器の安全性試験・評価試験の実施	【H30年度目標】 先端医療分野における研究実施件数（累計） 14件	【H30年度実績】 先端医療分野における研究実施件数（累計） 19件	達　成
感染症分野の研究成果の社会実装に向けた研究支援 （H24～R3） （企画部）	県事業 ソフト交付金	1,147百万円 （918百万円）	感染症に関する共同研究、及び研究成果の社会実装に向けた研究開発の支援	【H30年度目標】 企業等が行う感染症分野の研究開発に対する補助件数2件	【H30年度実績】 企業等が行う感染症分野の研究開発に対する補助件数2件	達　成

税制等

軽減措置の名称（対象年度）	適用数量・金額 （24～29年度）	目標値（33年度）	実績値（29年度）	達成状況
	該　当　な　し			

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法等条文番号・見出し		実施主体	成果（例）
		該　当　な　し	

背景・要因の分析

(3)県内における共同研究実施件数

【進展】

研究開発型の企業集積に向けた研究支援施設の機器等の整備や、「健康・医療」、「環境・エネルギー」分野を中心として産学共同研究に対し、企画部から研究費の支援（H24～H30の累計172件）やコーディネーターによる企業と大学とのマッチング支援を行った。支援による成果として、大学と企業との共同研究が促進され、研究成果を活用した大学発ベンチャー企業の設立などの取組に繋がっている。

全国的に大学の研究成果の実用化、社会実装化に向けた企業との共同研究数は増加傾向にあり、本県においても再生医療などライフサイエンス分野を中心とした県内高等教育機関と企業との共同研究が増加している。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等　検証シート

将来像	Ⅲ　希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(5)　科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
施策展開番号・名称	3-(5)-ウ　研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化

成果指標

	成　果　指　標	目標値（H33年度）	基準値	実績値	達成状況
1.	研究成果の技術移転件数（特許許諾件数）（累計）	20件以上	2社（H23）	16件（H30）	達成見込
2.	県内大学等との共同研究に取り組む民間企業数（累計）	600社	54社（H22）	520社(H28)	達成見込
3.	県内からの特許等出願件数（累計）	7,476件	651件（H23）	6,400件（H30）	達成見込

政策ツール

主な予算事業

事業・取組 （事業年度）	事業の種別	事業費 （うち国費）	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
おきなわ型グリーンマテリアル生産技術の開発 （H27～H30） （商工労働部）	県事業 ソフト交付金	277百万円 （222百万円）	バイオマス資源から、生分解性プラスチック等の中間原料となる光学活性有機酸を実証生産し、産業利用に向けた共同研究を実施	【H30年度】 実証生産試験　1件 共同研究件数　5件	【H30年度実績】 実証生産試験　1件 共同研究件数　5件	達　成
知的財産活用の総合的支援(H24～R3) （商工労働部）	県単事業	140百万円 （－）	産業財産権等の保護・活用に関する支援及び特許出願等に対するハンズオン支援を実施	【H30年度】 特許出願件数等 2件	【H30年度実績】 特許出願件数等 6件	達　成
産業振興重点研究の推進（H24～R3） （企画部）	県単事業	289百万円 （－）	県立試験研究機関において、産業界等のニーズを踏まえ研究開発資源を集中的に投入して研究を実施	【H30年度】 試験研究課題数 5件	【H30年度実績】 試験研究課題数 7件	達　成
企業連携共同研究事業 （H24～R3） （商工労働部）	県単事業	15百万円 （－）	県内製造業における技術的課題を解決するため、工業技術センターと企業との共同研究を実施	【H30年度】 企業との共同研究数 5テーマ	【H30年度実績】 企業との共同研究数 7テーマ	達　成
工業技術シーズ活用重点推進事業 （H27～R2） （商工労働部）	県単事業	32百万円 （－）	生物資源を活用した高付加価値の製品開発を促すため、生物素材の機能性データベースを拡充	【H30年度】 機能性評価件数 （酸化ストレス予防作用） 100件	【H30年度実績】 機能性評価件数 （酸化ストレス予防作用） 100件	達　成

背景・要因の分析

(1)研究成果の技術移転件数（特許許諾件数）（累計）

【達成見込】

県立試験研究機関における研究成果の権利化に向けた取組みへ支援を実施したところ、特許許諾件数は順調に推移しており、目標値を達成する見込みとなっている。

主な成果として、沖縄県が育成者権を有する品種（ちゅら恋紅）を県内菓子メーカーが利用し、無病化苗を生産して、農家に無料配布することで菓子原料の安定確保を実現している。

また、サトウキビの害虫に対するフェロモンを活用した交信撹乱剤に関する特許（害虫の繁殖を防ぐ）が、実用化され、サトウキビの生産振興に貢献している。

沖縄県の知的財産活用推進に向けた支援の強化が進められ、県内企業等の知的財産活用への関心が高まった事も特許許諾件数が増えた一因となっている。

(2)県内大学等との共同研究に取り組む民間企業数（累計）

【達成見込】

沖縄型イノベーション創出研究会を開催することによりイノベーションの知見を高めるとともに、潜在的なニーズ・シーズの発掘及びマッチングの促進を図った。

また、県内中小企業と学術機関等のマッチングによる共同体の研究開発を支援することにより、共同研究に取り組む民間企業数は増加傾向となっている。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等　検証シート

将来像	Ⅲ　希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(5)　科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
施策展開番号・名称	3-(5)-ウ　研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化

政策ツール

主な予算事業

事業名（事業年度）	事業の種別	事業費（うち国費）	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業（H29～R3）（農林水産部）	県事業 ソフト交付金	1,206百万円 （965百万円）	園芸品目のオリジナル品種の開発、高収益栽培技術の開発、並びに機能性評価及び新しい育種システムの開発等	【H30年度目標】 技術開発数 2件	【H30年度実績】 技術開発数 2件	達　成
沖縄アグー豚肉質向上推進事業（H25～R2）（農林水産部）	県事業 ソフト交付金	230百万円 （184百万円）	DNAチップによるアグー豚の肉質評価及び優良豚の選抜を行い、遺伝的多様性を維持した改良を実施	【H30年度目標】 DNAチップによる沖縄アグー豚の肉質能力評価数　300頭	【H30年度実績】 DNAチップによる沖縄アグー豚の肉質能力評価数　350頭	達　成
沖縄科学技術大学院大学学園関連経費（H23～）（内閣府）	国直轄事業	122,306百万円 （122,306百万円） ※H24～H30	沖縄科学技術大学院大学（OIST)における新たな研究棟の建設や新規教員の採用などOISTの規模拡充に向けた取組を支援するとともに、OIST等を核としたイノベーション・エコシステム形成の推進を図る	全掲載論文数に対するHigh quality82誌への掲載論文数の割合　0.15-0.25	【H30年度実績】 0.2	達　成

税制等

軽減措置の名称（対象年度）	適用数量・金額（24～29年度）	目標値（33年度）	実績値（29年度）	達成状況
	該　当　な　し			

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法等条文番号・見出し		実施主体	成果（例）
		該　当　な　し	

背景・要因の分析

(3)県内からの特許等出願件数（累計）

【達成見込】

海外進出を目指す県内中小企業の特許権等の外国出願を支援するなど、産業財産権の創造・保護・活用を促進することにより、本県における特許等の出願件数は増加傾向にある。

特許等の出願件数については、全国的に大企業や製造業の占める割合が比較的大きいが、本県では、こうした企業が少なく、特許等の出願件数が伸び悩む要因の一つとなっている。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等　検証シート

将来像	Ⅲ　希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(5)　科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
施策展開番号・名称	3-(5)-エ　科学技術を担う人づくり

成果指標

	成　果　指　標	目標値（H33年度）	基準値	実績値	達成状況
1.	科学技術にかかる体験型講座開催数（年間）	200件以上	44社（H23）	226件（H30）	目標達成
2.	理系大学への進学率	20.0%以上	13.8%（H22）	18.5%(H30)	達成見込
3.	「沖縄科学グランプリ」参加校数	25校	14校（H23）	21校（H30）	進　展

政策ツール

主な予算事業

事業・取組（事業年度）	事業の種別	事業費（うち国費）	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄科学技術向上事業（H24～R3）（教育庁）	県単事業	37百万円（－）	沖縄科学グランプリを開催。競技力向上を図る合同宿泊学習会も開催した。また、選考した生徒を先端研究機関等へ派遣した	【H30年度目標】先端研究施設への生徒派遣　30人	【H30年度実績】先端研究施設への生徒派遣　48人	達　成
科学技術への興味関心を高める取組（H24～R3）（企画部）	県事業ソフト交付金	386百万円（309百万円）	地域や大学・研究機関等との連携により、児童を対象とした科学教室の自主開催支援や、中高生を対象とした科学教育プログラムを実施	【H30年度目標】出前講座等開催数10回	【H30年度実績】出前講座等開催数70回	達　成
スーパーサイエンスハイスクール指定に向けた取組（H24～R3）（教育庁）	―	―	ｽｰﾊﾟｰｻｲｴﾝｽﾊｲｽｸｰﾙとして指定を受けている県立球陽高校において、「理科課題研究」や学校設定科目「SSH探究Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」を実施し、科学技術系人材を育成	【H30年度目標】・指定校における研究課題・教育課程開発の実施・指定校応募に向けた調整及び応募	【H30年度実績】・指定校における研究課題・教育課程開発の実施・指定校応募に向けた調整及び応募	進　展

背景・要因の分析

(1)科学技術にかかる体験型講座開催数（年間）

【目標達成】

沖縄科学技術大学院大学、琉球大学、沖縄高専、県において、体験型の科学教室、中学生及び高校生を対象とした大学教員等による科学教育プログラムを実施したところ、講座開催数は順調に推移し、目標値を達成している。

事業の効果を検証するため、県実施事業の受講生や保護者にアンケート調査を実施したところ、科学に対する興味や関心の高まりがみられるなどの効果が報告されている。

(2)理系大学への進学率

【達成見込】

「科学の甲子園全国大会」の県予選大会である「沖縄科学グランプリ」の開催や、つくば先端研究施設研修、科学フォーラムの開催、「スーパーサイエンスハイスクール指定」の取り組み等により理数科目への興味関心が高まり理系大学への進学率は向上している。

(3)「沖縄科学グランプリ」参加校数

【進展】

つくば先端研究施設研修、合同宿泊学習会の取組により、本行事への興味関心が高まり、参加チーム数も上限の25チームが参加し、参加校数も増加傾向にある。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等　検証シート

将来像	Ⅲ　希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(5)　科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
施策展開番号・名称	3-(5)-エ　科学技術を担う人づくり

政策ツール

税制等

軽減措置の名称（対象年度）	適用数量・金額（24～29年度）	目標値（33年度）	実績値（29年度）	達成状況
	該　当　な　し			

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し		実施主体	成果（例）
		該　当　な　し	

背景・要因の分析

沖縄21世紀ビジョン基本計画等　検証シート

将来像	Ⅲ　希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(6)　沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出
施策展開番号・名称	3-(6)-ア　沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出

成果指標

	成　果　指　標	目標値（R3年度）	基準値	実績値	達成状況
1.	スポーツ関連ビジネスモデル実施事業者数	32事業者	4事業者(H23)	22事業者(H29)	進　展
2.	文化コンテンツ関連事業所数	258事業所	257事業所(H21)	261事業所(H28)	目標達成
3.	沖縄エステティック・スパ利用県外観光客市場規模（エステ・スパを行った人×総消費単価）	232億円	170億円(H24)	213.4億円(H30)	達成見込

政策ツール

主な予算事業

事業・取組（事業年度）	事業の種別	事業費（うち国費）	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
芝人養成事業（H24～H28）（文化観光スポーツ部）	県事業 ソフト交付金	222百万円（178百万円）	スポーツキャンプ誘致におけるインフラ整備として、芝管理の専門知識と技術を兼ね備えた人材の養成を行う	【H28年度目標】専門的管理技術を有する人材育成：5名	【H28年度実績】専門的管理技術を有する人材育成：5名	達　成
スポーツ関連産業振興戦略推進事業（H25～H29）（文化観光スポーツ部）	県事業 ソフト交付金	218百万円（168百万円）	スポーツ関連ビジネスモデル事業及びスポーツ関連ビジネス企画コンテストを実施する	【H29年度目標】新たな産業創出件数 4件	【H29年度実績】新たな産業創出件数 7件	達　成
スポーツツーリズム戦略推進事業（H24～R3）（文化観光スポーツ部）	県事業 ソフト交付金	618百万円（494百万円）	スポーツを通した観光誘客を推進するため、県内におけるスポーツイベントの創出及び定着化に向けた補助を行うとともに、沖縄で開催される国際スポーツ大会等への補助を行う	【H30年度目標】スポーツイベント開催件数　3件	【H30年度実績】スポーツイベント開催件数　4件	達　成

背景・要因の分析

(1)スポーツ関連ビジネスモデル実施事業者数

【進展】

　スポーツ関連産業振興戦略推進事業において、平成29年度までに延べ22事業者に対し支援を行っている。H30年11月時点で全モデル実施事業者が事業を継続しており、自走化が図られているものの、スポーツ関連ビジネスモデル実施事業者数の目標値については、平成29年度に事業が終了したことに伴い、令和3年度の目標値の6割程度にとどまっている。

(2)文化コンテンツ関連事業所数

【目標達成】

　沖縄文化等を活用したコンテンツ制作に対する投資ファンドを創設し、制作費用に対する資金面への支援や、制作段階に応じたハンズオン支援を行った結果、コンテンツ製作のノウハウが蓄積されたほか、プロデューサー等の人材育成や、文化等を活用したコンテンツの創出等が図られ、また好調な国内景気を反映して、県内の文化観光コンテンツ関連産業事業所数は平成28年度に261事業所となっており、目標値を達成している。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等　検証シート

将来像	Ⅲ　希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(6)　沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出
施策展開番号・名称	3-(6)-ア　沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出

政策ツール

主な予算事業

事業名 （事業年度）	事業の種別	事業費 （うち国費）	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業 （H24～H29） （文化観光スポーツ部）	県事業 ソフト交付金	187百万円 （149百万円）	沖縄の文化等を活用したコンテンツ制作プロジェクトに対して投資ファンドによる制作資金の供給及び制作段階に応じたハンズオン支援を行う	【H29年度目標】 有望なコンテンツの創出、プロデューサーの育成	【H29年度実績】 プロデューサーの育成15名	進　展
文化資源を活用した新事業の創出 （H25～R3） （文化観光スポーツ部）	県事業 ソフト交付金	889百万円 （719百万円）	文化資源を活用したコンテンツ及びビジネスの創造を図るため、県内事業者による文化資源を活用した新たな事業展開を支援する	【H30年度目標】 文化芸術活動数が前年度より増加した団体の割合　37.5%	【H30年度実績】 文化芸術活動数が前年度より増加した団体の割合　57.9%	達　成
アーツマネージャー育成事業（H25～H29） （文化観光スポーツ部）	県事業 ソフト交付金	126百万円 （97百万円）	文化芸術に係るマネジメントに関する座学及び県内外の文化関連企業等へのOJT派遣を実施する	【H29年度目標】 県外文化芸術関係機関等への派遣人数　2名程度	【H29年度目標】 県外文化芸術関係機関等への派遣人数　2名	達　成
沖縄エステティック・スパ市場拡大支援事業 （H24～H26） （商工労働部）	県単事業	66百万円 （66百万円）	沖縄エステティック・スパの国内外における市場拡大を図るため、海外からの顧客にも対応できる人材育成、商品開発及びプロモーション活動を行う	【H26年度目標】 プロモーション開催件数3件	【H26年度実績】 プロモーション開催件数4件	達　成
ウェルネスツーリズム等の推進 （H26～H29） （文化観光スポーツ部）	県事業 ソフト交付金	181百万円 （145百万円）	ウェルネス・医療ツーリズム等に関連した事業に先進的に取り組む事業者等の支援を行う	【H30年度目標】 平成29年度に開発したメニューの商品化率：80%以上	【H30年度実績】 平成29年度に開発したメニューの商品化率：100%	達　成

背景・要因の分析

(3)沖縄エステティック・スパ利用県外観光客市場規模（エステ・スパを行った人×総消費単価）

【達成見込】

旅行博への出展やウェブサイト（沖縄ウェルネスリゾート）でのプロモーションにより、認知度向上を図った。

また、超高齢社会の国内市場においては、時間とお金に余力のあるアクティブシニアを中心に健康志向の高まりを受け旅行×健康という旅行形態へのニーズが高まりをみせている。

これらの要因により、観光でエステ・スパを行った人が増加しており、成果指標は達成見込みとなっている。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等　検証シート

将来像	Ⅲ　希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(6)　沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出
施策展開番号・名称	3-(6)-ア　沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出

政策ツール

税制等

軽減措置の名称（対象年度）	適用数量・金額（24～29年度）	目標値（33年度）	実績値（29年度）	達成状況
	該　当　な　し			

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し		実施主体	成果（例）
		該　当　な　し	

背景・要因の分析

沖縄21世紀ビジョン基本計画等　検証シート

将来像	Ⅲ　希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(6)　沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出
施策展開番号・名称	3-(6)-イ　環境関連産業の戦略的展開

成果指標

	成　果　指　標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1.	エネルギー関連産業において海外展開する企業数	1社	—	1社	目標達成

政策ツール

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業 (H28～R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	268百万円 (214百万円)	県内エネルギー関連産業が、ハワイをはじめとする島嶼地域や、アジアへ展開するための支援やニーズ調査等を実施する	【H30年度目標】 ハワイ州との協力協定に関する委員会を開催 (委員会開催8.回)	【H30年度実績】 ハワイ州との協力協定に関する委員会を開催 (委員会開催8回)	達　成
島しょ型環境システム海外展開推進事業 (H24～H26) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	79百万円 (63百万円)	県内で安定的に稼働している廃棄物や水処理等の島しょ型環境システムを海外展開しようとする県内環境関連企業を支援する	【H26年度目標】 支援により、島しょ国等に展開する企業数　1件	【H26年度実績】 支援により、島しょ国等に展開する企業数　1件	達　成

背景・要因の分析

(1)エネルギー関連産業において海外展開する企業数

【目標達成】

沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業において、県内のエネルギー関連企業の海外展開の支援を行った。

県内で自社製品を有するエネルギー関連企業は非常に少なく、またそのほとんどが中小企業である。企業の海外展開は、①法制度、商慣習の違いに関する調査から始まり②海外市場のニーズ分析③類似商品を扱う競合他社の製品特徴や価格帯の調査④海外での生産体制等を検討するための事業計画作成、⑤代理店になってくれる現地パートナー探しなど、検討段階から実際に海外展開するまで数年を要するのが通例である。

沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業では県内の中小規模のエネルギー関連企業を支援し、上記のようなマーケティング分析等のプロセスを踏まえて、数多くのハワイ企業との商談(ビジネスマッチング)を重ねた結果、1社は代理店契約を行うことができた。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等　検証シート

将来像	Ⅲ　希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(6)　沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出
施策展開番号・名称	3-(6)-イ　環境関連産業の戦略的展開

政策ツール

税制等

軽減措置の名称（対象年度）	適用数量・金額（24～29年度）	目標値（33年度）	実績値（29年度）	達成状況
	該　当　な　し			

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法等条文番号・見出し		実施主体	成果（例）
38条	資金の確保等	沖縄公庫	（出融資概要） 省エネルギーやリサイクルに対応した設備投資等への出融資を通じて、環境負荷の少ない循環型社会づくりを支援するための融資を実施。 ［融資：産業開発資金、中小企業資金、生業資金　出資：新事業創出促進出資、（リーディング産業支援）］ ※括弧書きは、既に廃止となった資金
			（主な成果、貢献） 融資実績［267件、91億80百万円(H24-30)］ ・美しい海を守るため、赤土等流出防止を促進する「赤土等流出防止低利制度」を創設し、293件・2,416億円26百万円（H24-30）の融資を実施。

背景・要因の分析

沖縄21世紀ビジョン基本計画等　検証シート

将来像	Ⅲ　希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(6)　沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出
施策展開番号・名称	3-(6)-ウ　海洋資源調査・開発の支援拠点形成

成果指標

成　果　指　標	目標値（R3年度）	基準値	実績値	達成状況
1. 沖縄県が実施する海洋資源に関する講習会・イベント等への累計参加者数	21,600人	—	8,315人(H30)	進展遅れ
2. 海洋資源利活用に向けた研究等への事業化累計支援数	5件	—	0件(H30)	進展遅れ

政策ツール

主な予算事業

事業・取組（事業年度）	事業の種別	事業費（うち国費）	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
海洋資源調査・開発支援拠点形成促進事業（H25～R3）（商工労働部）	県事業	103百万円（—）	将来の海洋資源関連産業の創出に向けた人材の育成・啓発活動及び県民向けの周知広報等を実施	【H30年度目標】人材育成・啓発活動に係るイベント等実施	【H30年度実績】人材育成・啓発活動に係るイベント等実施	進　展

税制等

軽減措置の名称（対象年度）	適用数量・金額（24～29年度）	目標値（33年度）	実績値（29年度）	達成状況
	該　当　な　し			

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法等条文番号・見出し		実施主体	成果（例）
		該　当　な　し	

背景・要因の分析

(1)沖縄県が実施する海洋資源に関する講習会・イベント等への累計参加者数

【進展遅れ】

将来の海洋産業を担う人材の育成に向けた取組として、産業まつりへの出展や講演会、小学校等への出前講座等を行ってきたが、海洋産業に対する県民の興味が薄いことや小学校では年間行事が決められ、時間を確保することが困難だったこと等により、目標値には届かなかった。

(2)海洋資源利活用に向けた研究等への事業化累計支援数

【進展遅れ】

海洋鉱物資源開発については、「海洋資源調査・開発支援拠点形成促進事業」において事業化に向けた可能性の検討を行ってきたが、未だ世界的にも例がなく、採算性や技術面、法制度の整備など様々な課題がある。そのため、国は長期的な視点で取り組んでいるところであり、具体的な事業化に至っていないことから「進展遅れ」となっている。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等　検証シート

将来像	Ⅲ　希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(6)　沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出
施策展開番号・名称	3-(6)-エ　金融関連産業の集積促進

成果指標

	成　果　指　標	目標値（H33年度）	基準値	実績値	達成状況
1.	経済金融活性化特別地区　立地企業数（金融関連企業）	30社	10社（H23）	18社（H30）	進展遅れ
2.	経済金融活性化特別地区　立地企業雇用者数（金融関連企業）	770人	470人（H23）	505人(H30)	進展遅れ

政策ツール

主な予算事業

事業・取組（事業年度）	事業の種別	事業費（うち国費）	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
金融関連産業振興事業（H24～R3）（商工労働部）	県単事業	17百万円（－）	経済金融活性化特別地区への金融関連産業の集積を図るため、企業誘致活動を行うほか、関係機関との連携・調整等を行う	【H30年度目標】特区内新規立地企業数（金融関連企業）2社	【H30年度実績】特区内新規立地企業数（金融関連企業）2社	達　成
金融関連産業集積推進事業（H25～R3）（商工労働部）	県事業ソフト交付金	90百万円（72百万円）	キャッシュレス、仮想通貨、トランザクションレンディング等の新たな金融関連ビジネスの創出や実証活動を行う取組みに対し支援する	【H30年度目標】新たな金融ビジネスの創出、実証に対する検討	【H30年度実績】新たな金融ビジネスの創出、実証に対する検討を行った	進　展
金融投資環境PR（H24～R3）（商工労働部）	県事業ソフト交付金	132百万円（106百万円）	国内外でのセミナー開催等により同特区の投資環境をPRするほか、企業訪問等の誘致活動を行う	【H30年度目標】首都圏等県外やアジア各地でのセミナー開催・展示会等参加　2か所	【H30年度実績】首都圏等県外やアジア各地でのセミナー開催・展示会等参加　2か所	達　成

背景・要因の分析

(1)経済金融活性化特別地区立地企業数（金融関連企業）

【進展遅れ】

国内外でのセミナー開催や企業訪問など企業誘致活動に取り組んできた結果、立地企業数は徐々に増加しており、一定の集積が図られている。

一方で、金融業や保険業界においてはマイナス金利政策の影響や人口減少等で収益環境が厳しく、新規立地等拠点開拓の実現性が乏しいこと、また、新たな金融関連ビジネスが創出されなかったこと、この他、人材確保が困難であること等を理由に他地域へ移転するケースもあり、企業集積に遅れが生じている。

(2)経済金融活性化特別地区立地企業雇用者数

【進展遅れ】

企業誘致による立地企業数の増加や地元学生の特区内企業への就職促進等の取組みによって、雇用者数は徐々に増加している。

一方で、新規立地企業はスモールスタートで事業を軌道に乗せていくことが多いこと、また、金融に関する知見を有する人材が少ないこと等により、雇用者数は計画を下回っている。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等　検証シート

将来像	Ⅲ　希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(6)　沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出
施策展開番号・名称	3-(6)-エ　金融関連産業の集積促進

政策ツール

主な予算事業

事業名（事業年度）	事業の種別	事業費（うち国費）	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
経済金融活性化特別地区における人材の育成・確保（H24～R3）（商工労働部）	県事業 ソフト交付金	141百万円 （113百万円）	特区内企業就業者向けの人材育成支援や、大学生等の特区内企業への就業を促進する取組を実施する	【H30年度目標】 ・講座受講者の金融ビジネス知識が向上したか、アンケートによる回答 80%以上 ・マッチングイベント参加者等の内、特区内企業への就業者の数 2名以上 ・セミナーに参加した就業者の業務に生かせる知識が向上したか、アンケートによる回答 80%以上	【H30年度実績】 ・講座受講者の金融ビジネス知識が向上したか、アンケートによる回答 84% ・マッチングイベント参加者等の内、特区内企業への就業者の数 8名 ・セミナーに参加した就業者の業務に生かせる知識が向上したか、アンケートによる回答 100%	達　成

税制等

軽減措置の名称（対象年度）	適用数量・金額（24～29年度）	目標値（33年度）	実績値（29年度）	達成状況
経済金融活性化特別地区	国税　17件（298百万円） 地方税　27件（77百万円）	特区内の立地企業 情報通信関連企業　35社 金融関連企業　30社 特区内立地企業雇用者数 情報通信関連企業　924人 金融関連企業　770人	特区内の立地企業 情報通信関連企業　27社 金融関連企業　15社 特区内立地企業雇用者数 情報通信関連企業　599人 金融関連企業　483人	進展遅れ

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法等条文番号・見出し		実施主体	成果（例）
59条	公共施設の整備	国 地方公共団体	・国直轄事業として名護東道路の整備（一部暫定供用済）、国道329号線において拡幅・交差点改良・交通安全事業等の整備を実施中。
			・北部振興事業により公営住宅や豊原中央道路を整備。
			・名護市によるみらい4号館の整備を契機とした市道豊原1号線の整備、みらい5号館の整備を契機とした豊原中央線を整備、両道路周辺地域の都市機能整備を実施。
			・電力線・通信線の強靭化・災害対応能力の強化を実施。（名護市による光ケーブル幹線からみらい館への分岐線を収容する地中埋設管路の整備。沖縄電力による送電系統の二重化（松田変電所・辺野古変電所）に対し名護市が経費負担。）

背景・要因の分析

沖縄21世紀ビジョン基本計画等　検証シート

将来像	Ⅲ　希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(6)　沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出
施策展開番号・名称	3-(6)-オ　MICEを活用した産業振興とMICE関連産業の創出

成果指標

	成　果　指　標	目標値（R3年度）	基準値	実績値	達成状況
1.	MICE開催による経済波及効果（間接効果）	506億円	252億円（H28）	291億円（H30）	進展遅れ
2.	沖縄MICEネットワーク会員数	130団体	0団体(H28)	244団体（H30）	目標達成

政策ツール

主な予算事業

事業・取組（事業年度）	事業の種別	事業費（うち国費）	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
展示会、商談会、見本市の開催支援（H30～R2）（商工労働部）	県事業 ソフト交付金	15百万円 （12百万円）	MICEを経済成長のプラットフォームとして活用するための推進体制構築と、展示会誘致、開催支援、関連する情報収集等を実施する	【H30年度目標】 主催者への誘致活動や展示会等の開催支援	【H30年度実績】 主催者への誘致活動や展示会等の開催支援	進　展
MICE産業人材の育成（H29～R3）（商工労働部、文化観光スポーツ部）	県事業 ソフト交付金	17百万円 （14百万円）	ホテル、旅行会社などMICE関連事業者を対象とした各種セミナーや実践的研修等により高度で専門的な人材を育成する	【H30年度目標】 MICEに関してのセミナー･講座の開講	【H30年度実績】 MICE関連団体等を対象に、セミナーを県内6圏域で計21回開催した	進　展
MICE限定制度の導入検討（H30～R2）（商工労働部、文化観光スポーツ部）	県事業 ソフト交付金	15百万円 （12百万円）	展示会・商談会の開催時の関税等の手続きの簡素化、参加者の出入国手続きの迅速化に向けた制度の導入可能性を検討	【H30年度目標】 保税制度の調査	【H30年度実績】 保税制度の把握	進　展
主催者等とのマッチングイベント開催（H29～R3）（商工労働部、文化観光スポーツ部）	県事業 ソフト交付金	74百万円 （59百万円）	展示会主催者等に対し沖縄のMICE開催環境をPRするとともに、県内での展示会等開催に向けた産業界の取組を促進する	【H30年度目標】 沖縄のMICE開催環境のPR及び展示会等開催に向けた産業界の取組の促進	【H30年度実績】 国内市場14社、海外市場27社と県内事業者のマッチング及び国内外5都市での沖縄MICE開催環境についてのセミナーの実施	進　展
沖縄らしいMICEコンテンツの開発（H29～R3）（文化観光スポーツ部）	県事業 ソフト交付金	12百万円 （9百万円）	自然・文化・芸能など沖縄の魅力を生かした体験プログラムなど、沖縄オリジナルのMICE関連商品の開発を促進する	【H30年度目標】 MICEコンテンツ開発支援	【H30年度実績】 MICEコンテンツ開発支援数6件（3地域、3企業）	進　展

背景・要因の分析

(1)MICE開催による経済波及効果（間接効果）

【進展遅れ】

インセンティブ旅行、展示会等の開催件数、参加者数ともに増加しており、直接経済効果は単年度では計画値を大きく上回った。当初予定されていた大型MICE施設の設置が大幅に遅れていることから、R3年度の計画値に対し遅れが生じているものの、MICEによる経済効果を最大化するため、沖縄MICEネットワークを活用し、県内MICE関連産業の創出を推進する等、目標達成に向けて取り組む。

(2)沖縄MICEネットワーク会員数

【目標達成】

MICE関連事業者や経済団体、大学関係者等を対象としたシンポジウムや個別勉強会の開催等によりMICE振興の普及啓発を行った結果、244団体の加盟があった。今後、会員間での連携した誘致活動や受入体制整備を進め、裾野の広いMICE産業の創出を目指す。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等　検証シート

将来像	Ⅲ　希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(6)　沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出
施策展開番号・名称	3-(6)-オ　MICEを活用した産業振興とMICE関連産業の創出

政策ツール

主な予算事業

事業名（事業年度）	事業の種別	事業費（うち国費）	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄MICEネットワークの活動支援（H28～）（文化観光スポーツ部）	県事業 ソフト交付金	35百万円 （28百万円）	沖縄MICE振興戦略を推進する産学官連携の中核機関として、沖縄MICEネットワークを設立した。部会、勉強会等を通して、誘致や受入に関する諸課題の解決を図る	【H30年度目標】 沖縄MICEネットワーク会員数　130団体	【H30年度実績】 沖縄MICEネットワーク会員数　244団体	達　成

税制等

軽減措置の名称（対象年度）	適用数量・金額（24～29年度）	目標値（33年度）	実績値（29年度）	達成状況
	該　当　な　し			

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し		実施主体	成果（例）
15条	海外における宣伝等の措置（努力義務）	国等	・独立行政法人国際観光振興機構（JNTO）ではビジットジャパン事業や海外メディアを通じた情報発信、海外現地メディアを通じた情報発信、外国語ツールによる情報発信等を沖縄県と連携して実施した。
		地方公共団体	・沖縄県では、沖縄観光国際化ビッグバン事業等においてアジアをはじめ欧米等での沖縄観光プロモーションをJNTOをはじめ国内外の関係機関と連携し積極的に展開した。
16条	国際会議等の誘致を促進するための措置（努力義務）	独立行政法人国際観光振興機構	・独立行政法人国際観光振興機構（JNTO）では、関連情報の収集、分析・発信を行うとともに、国際会議や訪日インセンティブ旅行のセールス活動及び誘致・開催支援等を沖縄県と連携して実施した。

背景・要因の分析

沖縄21世紀ビジョン基本計画等　検証シート

将来像	Ⅲ　希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7)　亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-ア　おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備

成果指標

	成　果　指　標	目標値（R3年度）	基準値	実績値	達成状況
1	園芸品目の生産量（野菜）	92,900トン	54,000トン（H22年）	58,511トン（H29年）	進展遅れ
	園芸品目の生産量（花き）	499,000千本	331,000千本（H22年）	292,492千本（H29年）	進展遅れ
	園芸品目の生産量（果樹）	20,500トン	15,800トン（H22年）	16,105トン（H29年度）	進展遅れ
2	拠点産地数	150産地	94産地（H23年度）	120産地（H30年度）	進展遅れ
3	さとうきびの生産量	85.1万トン	82.0万トン（H22年度）	74.3万トン（H30年度）	進展遅れ
4	家畜頭数	155,885頭	162,157頭（H22年）	140,079頭（H30年）	進展遅れ
5	特用林産物生産量	1,770トン	1,204トン（H22年）	1,295トン（H29年）	進展遅れ
6	海面養殖業生産量	33,938トン	9,677トン（H22年）	23,527トン（H30年）	進　展

政策ツール

主な予算事業

事業・取組（事業年度）	事業の種別	事業費（うち国費）	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
園芸作物ブランド産地の育成（H24～R3）（農林水産部）	県、市町村等事業 県単事業 ソフト交付金	1,526百万円（1,165百万円）	技術支援、生産条件整備等の取組を実施	【H30年度目標】拠点産地育成数 88産地	【H30年度実績】拠点産地育成数 87産地	概ね達成
災害に強い栽培施設の整備・高機能型栽培施設の導入推進（H24～R3）（農林水産部）	県、市町村等事業 ソフト交付金	9,632百万円（5,750百万円）	高機能型栽培施設を導入し、より一層の生産量の増大や品質の高位平準化等を実施	【H30年度目標】事業実施地区数 22地区	【H30年度実績】事業実施地区数 19地区	概ね達成
マンゴー生産振興対策（H24～R3）（農林水産部）	県、市町村等事業 県単事業 ソフト交付金	214百万円（168百万円）	マンゴー産地の生産施設等の整備、優良品種や新栽培技術の導入等を実施	【H30年度目標】施設等整備地区数 1地区	【H30年度実績】施設等整備地区数 4地区	達　成
生食用パインアップル生産振興対策（H24～R3）（農林水産部）	県、市町村事業 県単事業 ソフト交付金	299百万円（168百万円）	生食用パインアップルの産地化に向け、優良種苗の加速的増殖等の研究開発を実施	【H30年度目標】苗の配布 1.4万本	【H30年度実績】苗の配布 1.4万本	達　成
鳥獣被害防止総合対策事業（H24～R3）（農林水産部）	市町村等事業 農林水産省補助	550百万円（471百万円）	銃器、箱わなや捕獲箱による個体数調整及び防鳥ネット、進入防止柵等の整備を実施	【H30年度目標】被害額 149,674千円	【H30年度実績】被害額 83,569千円	達　成

背景・要因の分析

(1)園芸品目の生産量

【進展遅れ】

栽培技術の向上や施設・機械整備等により生産環境は整いつつあるが、各品目とも高齢化等による担い手減少、生産資材の高騰が規模拡大の阻害要因となっているため進展遅れの状況にある。

野菜では、作付面積、生産量、販売額とも増加傾向にあるものの、すいかやキャベツ等一部重量品目での減少などから全体的な生産量が伸び悩んでいる。

花きでは、主力のきく類において、生産者一戸あたりの作付面積は増加傾向にある一方で、生産者は減少している。さらに、気象災害による不安定な出荷、輸入品との競合により全体的な生産量は伸び悩んでいる状況にある

果樹では、主力のパインアップルやマンゴー、シークヮーサー等多くの品目で増産傾向にあるが、年により収穫面積や単収の変動も大きく、目標値の達成には至っていない状況である。

(2)拠点産地数

【進展遅れ】

「園芸作物ブランド産地の育成」による産地協議会の開催や栽培技術支援、「災害に強い栽培施設の整備・高機能型栽培施設の導入推進」により、園芸施設の施設整備等を行うなど、各種分野の事業・施策を総合的に実施した。その結果、平成30年度は、新たに園芸が2産地、肉用牛が1産地、水産が1産地が拠点産地として認定されたが、各分野において産地申請を行う前段の、生産

沖縄21世紀ビジョン基本計画等　検証シート

将来像	Ⅲ　希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7)　亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-ア　おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備

政策ツール

主な予算事業

事業名 （事業年度）	事業の種別	事業費 （うち国費）	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
さとうきび生産対策 （H24～R3） （農林水産部）	県、市町村事業 県単事業	780百万円 （－）	高性能農業機械導入の補助、脱葉施設等の共同利用施設の補助を実施	【H30年度目標】 ハーベスタ等整備地区数 20地区	【H30年度実績】 ハーベスタ等整備地区数 44地区	達　成
肉用牛群改良基地育成事業（H24～R3） （農林水産部）	県単事業	477百万円 （－）	優秀な県種雄牛を選定する	【H30年度目標】 種雄牛選抜頭数 2頭	【H30年度実績】 種雄牛選抜頭数 2頭	達　成
種豚改良供給対策 （H24～R3） （農林水産部）	県単事業 農林水産省補助	402百万円 （14百万円）	ランドレース種、大ヨークシャー種及びデュロック種の改良・維持・増殖を行う	【H30年度目標】 種豚生産頭数 180頭	【H30年度実績】 種豚生産頭数 148頭	概ね達成
沖縄離島型畜産活性化事業（H30～R1） （農林水産部）	県、市町村等 ソフト交付金	9百万円 （7百万円）	賃貸式集合畜舎の整備	【H30年度目標】 畜舎整備数 実施設計1件	【H30年度実績】 畜舎整備数 実施設計1件	達　成
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）（H28～） （農林水産部）	団体等事業	197百万円 （91百万円）	飼養頭羽数の増加や収益力の強化、畜産環境問題への対応に必要な機械導入を支援する	【H30年度目標】 機械導入支援 畜舎等の整備	【H30年度実績】 機械導入件数：14件 畜舎等の整備：1件	進　展
特用林産推進事業 （H24～R3） （農林水産部）	県単事業	15百万円 （－）	きのこや木炭等の生産量拡大等を図るため、需給動態調査や生産等技術指導等を行う	【H30年度目標】 きのこ類等生産量 1,600トン	【H30年度実績】 きのこ類等生産量 1,295トン	概ね達成
養殖業の振興 （H24～R3） （農林水産部）	県単事業	548百万円 （－）	モズク養殖技術の指導及び放流・養殖用のハマフエフキ、ヤイトハタ、ヒメジャコ等の種苗を生産する	【H30年度目標】 ハタ類等養殖用種苗の養殖業者への配布	【H30年度実績】 ハタ類等養殖用種苗における養殖業者の要望に対する配布割合　100%	進　展

背景・要因の分析

出荷計画の策定、産地協議会の合意形成等に時間を要することが多く、結果として目標値に対し進展遅れとなっている。

(3)さとうきびの生産量

【進展遅れ】

さとうきびの生産量は、農業機械導入の促進等による生産性の向上にともない、農家1戸あたりの経営面積は増加しており、県全体の収穫面積は増加傾向にある。しかしながら平成30年度の実績については、気象災害等の影響により74.3万トンと目標値を下回っている。

(4)家畜頭数

【進展遅れ】

肉用牛、山羊の頭数については、基盤整備事業や優良種畜の導入等によって増加傾向で推移しているものの、豚の頭数については、高齢化に伴う廃業や農場周辺の住環境変化に伴う環境問題等が大きく影響し、減少傾向のため、家畜全体の頭数としては、目標値を下回っている。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等　検証シート

将来像	Ⅲ　希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7)　亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-ア　おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備

政策ツール

事業名（事業年度）	事業の種別	事業費（うち国費）	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
優良雌牛導入支援（H24～R3）（複数市町村）	市町村事業ソフト交付金	1,507百万円（687百万円）	繁殖雌牛の生産基盤の拡充・強化を図るため、優良繁殖雌牛の導入に対する支援を行う	優良繁殖雌牛の導入頭数 優良雌牛導入率等	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合90%	進　展
台風等対策のためのハウス導入支援（H24～H29）（複数市町村）	市町村事業ソフト交付金	715百万円（339百万円）	台風等の自然災害に強い耐候性野菜栽培施設（パイプハウス）の設置に係る支援を行う	耐候性ハウスの整備件数・面積等	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合65%	進　展

税制等

軽減措置の名称（対象年度）	適用数量・金額（24～29年度）	目標値（R3年度）	実績値（29年度）	達成状況
該　当　な　し				

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法等条文番号・見出し		実施主体	成果（例）
60条	資金の確保等	沖縄公庫	（出融資概要） 農林水産事業者の経営の安定や地域特性を生かした生産体制の強化、効率化に係る出融資を実施。 [融資：生業資金、農林漁業資金、米穀資金]
			（主な成果、貢献） 融資実績[808件、216億70百万円(H24-H30)の内数] ・災害等により被害を受けた農林水産業者等へ累計234件（H24-30）の融資を実施。（雇用喪失防止効果：累計699人）

背景・要因の分析

(5)特用林産物生産量
【進展遅れ】
県産きのこの生産量を増やすための取組として、「県産きのこ消費拡大事業（H28～H30）」を実施してきた。しかしながら、平成28年に県外で大型の栽培施設が稼働したことを受け、同年～平成30年にかけて全国的なえのきたけの市場価格が低迷したため、県内の生産者は、安価な県外産きのこの流入等による価格競争にさらされ、きのこの生産量及び販売量の調整を行っている。令和元年度から「県産きのこ魅力発信事業」を実施しており、量販店での県産きのこの販促活動、県民への普及PRイベント等を継続的に実施しているが、目標値の達成に向けて進展が遅れている。

(6)海面養殖業生産量
【進展】
養殖用種苗の安定供給に努め、また養殖経営体が増加した結果、基準年から約2.4倍の養殖生産量の増加となった。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等　検証シート

将来像	Ⅲ　希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7)　亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-イ　流通・販売・加工対策の強化

成果指標

	成　果　指　標	目標値（R3年度）	基準値	実績値	達成状況
1	中央卸売市場の取扱量（青果）	66,683トン	74,428トン（H19年）	55,574トン（H30年）	進展遅れ
	中央卸売市場の取扱量（花き）	59,680千本	64,677千本（H19年）	39,579千本（H30年）	進展遅れ
2	水産卸売市場の取扱量	15,157トン	14,228トン（H22年）	14,665トン（H29年）	進展遅れ
3	全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物の品目数	20品目	14品目（H22年度）	19品目（H30年度）	達成見込
4	食肉加工施設における処理頭数	1,912頭/日	1,548頭/日（H22年度）	1,430頭/日（H30年度）	進展遅れ
5	甘しゃ糖の産糖量	104,450トン	96,608トン（H22年度）	83,999トン（H30年度）	進展遅れ
6	「おきなわ食材の店」登録店舗数	340店	100店（H22年度）	286店（H30年度）	達成見込
7	県産木材の供給量	6,514m^3	5,812m^3（H21年度）	8,728m^3（H29年度）	目標達成

政策ツール

主な予算事業

事業・取組 （事業年度）	事業の種別	事業費 （うち国費）	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
農林水産物流通条件不利性解消事業（H24～R3） （農林水産部）	県事業 ソフト交付金	16,946百万円 （13,548百万円）	本土向けに出荷する農林水産物の輸送コストを直近他県と同一条件になるよう補助を実施	【H30年度目標】 出荷団体の県外出荷量：69,000トン	【H30年度実績】 出荷団体の県外出荷量：65,100トン	概ね達成
中央卸売市場活性化事業（H24～R3） （農林水産部）	県事業 ソフト交付金	625百万円 （500百万円）	卸売市場域内に冷蔵配送センターを整備し、生鮮食料品等の品質管理の向上を実施	【H27年度目標】 冷蔵配送センターの整備	【H27年度実績】 冷蔵配送センターの整備完了	達　成
新市場開設に向けた取り組み(H27～R3) （農林水産部）	県単事業	45百万円 （－）	第3種漁港に流通拠点として高度衛生管理型荷さばき施設等を整備	【H30年度目標】 市場関連施設配置構想の策定	【H30年度実績】 市場関連施設配置構想の策定	達　成
県産農林水産物の戦略的かつ多様なマーケティング（H29～R1） （農林水産部）	県事業 内閣府補助	155百万円 （76百万円）	県内農林水産物を国内外の大消費地において多様なプロモーション活動を実施	【H30年度目標】 プロモーション実施回数10回	【H30年度実績】 プロモーション実施回数40回	達　成
分蜜糖振興対策 （H24～R3） （農林水産部）	県、団体等事業 ソフト交付金	8,691百万円 （6,953百万円）	気象災害等影響緩和対策や製造合理化対策などに必要な支援措置を実施	【H30年度目標】 分蜜糖製造事業者の経営安定への支援 9工場	【H30年度実績】 分蜜糖製造事業者への経営安定への支援 9工場	達　成

背景・要因の分析

（1-1）中央卸売市場の取扱量（青果）

【進展遅れ】

平成27年度に冷蔵配送センターの整備を行ったほか、今後の中央卸売市場の機能強化に向けて、沖縄県中央卸売市場経営展望を平成29年度に策定し、同展望に基づき、経営展望推進会議等にて、市場関係者で意見交換等を行っているが、卸売市場をめぐっては、社会構造の変化に伴う消費者ニーズの多様化、流通構造の変革などが見られるとともに、市場外流通の増加により、取扱量は減少傾向にあることから、目標達成は厳しい状況である。

（1-2）中央卸売市場の取扱量（花き）

【進展遅れ】

平成28年度に花き冷蔵施設の整備を行ったほか、今後の中央卸売市場の機能強化に向けて、沖縄県中央卸売市場経営展望を平成29年度に策定し、同展望に基づき、経営展望推進会議等にて、市場関係者で意見交換等を行っているが、卸売市場をめぐっては、社会構造の変化に伴う消費者ニーズの多様化、流通構造の変革などが見られるとともに、市場外流通が増加して取扱量は減少傾向にあることから、目標達成は厳しい状況である。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等　検証シート

将来像	Ⅲ　希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7)　亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-イ　流通・販売・加工対策の強化

政策ツール

主な予算事業

事業名 （事業年度）	事業の種別	事業費 （うち国費）	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
含蜜糖振興対策 （H24～R3） （農林水産部）	県、団体等事業 ソフト交付金	25,741百万円 （18,355百万円）	小規模離島など諸条件が不利な地域にある含蜜糖製造事業者に対し、製造コスト等の助成や施設整備を実施	【H30年度目標】 経営安定対策支援事業者数　8工場	【H30年度実績】 経営安定対策支援事業者数　8工場	達　成
地産地消に取り組む飲食店等の拡大 （H24～R3） （農林水産部）	県単事業	154百万円 （－）	県産農林水産物を積極的に活用している飲食店等を「おきなわ食材の店」としての登録支援を実施	【H30年度目標】 「おきなわ食材の店」登録店舗数 268店	【H30年度実績】 「おきなわ食材の店」登録店舗数 286店	達　成
県産木材のブランド化による需要拡大 （H24～R3） （農林水産部）	県単事業	48百万円 （－）	県産木材の認知度向上等に向け、普及プロモーション業務、民間の活力を用いた新製品開発を実施	【H30年度目標】 県産木材の供給量 6,303m^3	【H30年度実績】 県産木材の供給量 8,728m^3	達　成
生鮮水産物不利性解消事業（H25～R3） （複数市町村）	市町村事業 ソフト交付金	60百万円 （17百万円）	離島から沖縄本島へ出荷する生鮮水産物の空路輸送に対して支援を行う	沖縄本島への生鮮水産物出荷量等	【H25～H29年度】 達成市町村の割合67%	進　展
農水産業振興戦略構築及び拠点施設整備事業(H25～H29) （うるま市）	市町村事業 ソフト交付金	1,445百万円 （1,156百万円）	農水産物の加工・流通施設、直売所及びレストラン機能等を併せ持つ複合施設を整備する	【H29年度目標】 建築1期工事・外構1期工事の完了	【H29年度実績】 建築1期工事・外構1期工事の完了	達　成
沖縄北部地域水産業生産基盤機能強化事業（沖縄北部連携促進特別振興事業費）（H27～H28） （本部町）	市町村事業 北部振興事業	606百万円 （485百万円）	漁獲物の鮮度保持のため製氷施設を整備するとともに、港内での安全を確保するため荷捌き施設の整備を行う	【H30年度目標】 魚価の上昇率：4.8%	【H30年度実績】 前年比横ばい	進展遅れ

背景・要因の分析

(2) 水産卸売市場の取扱量

【進展遅れ】

県産水産物の認知度向上や新市場開設に向け取り組んでいるが、取扱量は増減しながらも横ばい傾向にある。これは、市場流通の他に漁船からの直接買付や生産者による直売など流通経路の多様化などが要因と考えられ、目標値に対し進展遅れとなっている。

(3) 全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物の品目数

【達成見込】

県産農林水産物の生産については、全国的に生産が少ない冬春期をターゲットにしている品目が多く、また沖縄での栽培が優位な品目の栽培が増えており、それを支援する拠点産地の育成等による生産供給体制の強化、農林水産物流通条件不利性解消事業による県外への出荷量の拡大、商談会やイベント等の多様なプロモーションの実施、トップセールスやWeb等による情報発信力の強化等の戦略的な販路拡大に取り組んだ結果、全国シェア上位3位以内の県産農林水産物の品目数は増加している。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等　検証シート

将来像	Ⅲ　希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7)　亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-イ　流通・販売・加工対策の強化

政策ツール

税制等

軽減措置の名称（対象年度）	適用数量・金額（24～29年度）	目標値（R3年度）	実績値（29年度）	達成状況
該　当　な　し				

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し		実施主体	成果（例）
該　当　な　し			

背景・要因の分析

(4)食肉加工施設における処理頭数
【進展遅れ】
基準値から平成26年度までは、豚の慢性疾病等により、と畜頭数が減少したため、進展遅れとなっているが、平成27年度からは、増加に転じている。
さらに沖縄県畜産・酪農収益力強化整備等対策事業による肥育牛舎等の基盤整備や肉用牛肥育素牛導入支援事業を実施した結果、平成28年度から肥育牛の頭数が増加しており、それに伴い、牛のと畜頭数も今後増加が見込まれる。
山羊については、優良種畜の導入により基準年の約2倍に増加しており、今後も増加が期待される。

(5)甘しゃ糖の産糖量
【進展遅れ】
甘しゃ糖の原料となるさとうきびの生産量については、農業機械導入の促進等による生産性の向上に伴い、県全体の収穫面積は増加傾向にあるが、気象災害等の影響により目標値を下回っており、平成30年度の甘しゃ糖の産糖量実績についても目標値を下回っている。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等　検証シート

将来像	Ⅲ　希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7)　亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-イ　流通・販売・加工対策の強化

政策ツール	背景・要因の分析
	(6)「おきなわ食材の店」登録店舗数 **【達成見込】** 登録制度の周知活動や登録店舗での県産食材の利用拡大に係る支援（地産地消に取り組む飲食店等の拡大）により、「おきなわ食材の店」に新たに26店が登録され、登録店舗（累計）は286店となり、平成33年度の340店舗登録に向けて、順調である。 外部要因としては、好調な観光産業を背景とした県内飲食店や関係者等の関心の高まりにより新規登録につながった。 **(7)県産木材の供給量** **【目標達成】** 県産木材ブランド確立化事業や県産材需要拡大促進事業等の実施により、県産木材の認知度は向上している。また、畜産敷材等の需要の高まりによって、H29の実績8,728m^3が目標値6,514m^3を達成しており、順調に進捗している。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等　検証シート

将来像	Ⅲ　希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7)　亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-ウ　農林水産物の安全・安心の確立

成果指標

	成　果　指　標	目標値（R3年度）	基準値	実績値	達成状況
1	環境保全型農業に取り組む農家数	1,300件	704件（H23年度）	1,084件（H30年度）	進　　展
2	GAP導入産地数	54産地	4産地（H22年度）	45産地（H30年度）	達成見込
3	総合的病害虫防除体系が確立された作物数	5品目	1品目（H23年度）	4品目（H30年度）	達成見込
4	生鮮食品表示の未表示店舗の割合	5.0%	20.9%（H23年度）	5.2%（H30年度）	達成見込

政策ツール

主な予算事業

事業・取組（事業年度）	事業の種別	事業費（うち国費）	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
持続的農業の推進（H28～R3）（農林水産部）	県事業 県単事業 農林水産省補助	94百万円 （24百万円）	沖縄県エコファーマー認定制度、沖縄県特別栽培農産物認証制度、有機JAS認証制度のPRを実施	【H30年度目標】 GAP導入産地数 43産地	【H30年度実績】 GAP導入産地数 45産地	達　成
地力増強対策事業（H24～R3）（農林水産部）	県事業 県単事業 農林水産省補助	81百万円 （13百万円）	環境保全型農業を推進するため、エコファーマー認定、特別栽培農産物認証の推進を実施	【H30年度目標】 環境保全型農業に取り組む農家数 1,120件	【H30年度実績】 環境保全型農業に取り組む農家数 1,084件	概ね達成
米トレーサビリティの推進（H24～R3）（農林水産部）	県単事業	1百万円 （－）	米殻の安全・安心を確保するため、米トレーサビリティ制度の普及啓発を実施	【H30年度目標】 食品関連事業者に対する説明会 5回	【H30年度実績】 食品関連事業者に対する説明会 16回	達　成
食鳥処理施設の整備（H28～R1）（農林水産部）	県、市町村等事業 ソフト交付金	3,579百万円 （2,863百万円）	県産食肉等の信頼を確保するため、HACCP対応型の食鳥処理施設を整備	【H30年度目標】 食鳥処理施設の整備	【H30年度実績】 食鳥処理施設の整備	進　展
農薬安全対策事業（H24～R3）（農林水産部）	県事業 農林水産省補助	24百万円 （12百万円）	農薬販売事業者・防除業者・農作物生産者に対して農薬適正使用講習会や立入検査を実施	【H30年度目標】 農薬販売所の立入検査件数 100件	【H30年度実績】 農薬販売所の立入検査件数 140件	達　成
総合的病害虫管理技術推進事業（H24～R3）（農林水産部）	県、団体事業等 農林水産省補助	147百万円 （80百万円）	農薬の使用を節減した環境保全型農業を推進するため、IPMの考え方に基づいた防除体系を確立	【H30年度目標】 総合的病害虫技術体系が確立した作物数（累計） 4品目	【H30年度実績】 総合的病害虫技術体系が確立した作物数（累計） 4品目	達　成

背景・要因の分析

(1)環境保全型農業に取り組む農家数

【進展】

地力増強対策事業等を実施することで、環境保全型農業（沖縄県エコファーマー認定制度、沖縄県特別栽培農産物認証制度、有機JAS認証制度）に取り組む農家数は増加傾向にある。その中において特別栽培農産物認証制度では、特定の農家での品目等増加により、認証件数は増加しているが、取り組む農家戸数は伸び悩んでいる。要因としては、生産者にとって収量や品質が下がる不安や認証制度の認知度が低いため、県内での需要が少ないことなどがあげられる。今後、栽培マニュアル作成や説明会での認知度向上等に取り組んでいく。

(2)GAP導入産地数

【達成見込】

持続的農業の推進により、GAP導入支援として、各産地で地域を代表する生産者を中心に、チェックリストに基づき農場評価を行い、改善指導を行っている。指導した生産者の中から、GAPの認証を取得した事例もあり、現在の活動を続けていくことにより成果目標は達成できると見込んでいる。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等　検証シート

将来像	Ⅲ　希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7)　亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-ウ　農林水産物の安全・安心の確立

政策ツール

主な予算事業

事業名（事業年度）	事業の種別	事業費（うち国費）	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
病害虫総合防除対策事業（H24～R3）（農林水産部）	県事業 農林水産省補助	216百万円 （187百万円）	農産物安定生産のため、侵入病害虫のまん延防止対策を行う	【H30年度目標】 対象病害虫の発生件数 0件	【H30年度実績】 対象病害虫の発生件数 0件	達　成
特殊病害虫特別防除事業（H24～R3）（農林水産部）	県事業 ソフト交付金	9,930百万円 （7,352百万円）	特殊病害虫の侵入警戒調査、侵入防止防除対策、根絶防除対策等を実施	【H30年度目標】 ウリミバエ防除等回数 152回	【H30年度実績】 ウリミバエ防除等回数 157回	達　成
特定家畜伝染病発生防止対策（H24～R3）（農林水産部）	県事業 農林水産省補助	584百万円 （234百万円）	特定家畜伝染病が発生した際に迅速かつ円滑な防疫対応を実施するため実働演習を実施する	【H30年度目標】 防疫実働演習の実施 4回	【H30年度実績】 防疫実働演習の実施 3回	概ね達成
食品表示適正化等推進事業（H24～R3）（農林水産部）	県単事業	40百万円 （－）	食品表示法に基づく食品表示巡回調査、指導を実施するとともに、食品表示講習会を開催する	【H30年度目標】 生鮮食品表示の未表示店舗の割合9.8%	【H30年度実績】 生鮮食品表示の未表示店舗の割合5.2%	達　成

税制等

軽減措置の名称（対象年度）	適用数量・金額（24～29年度）	目標値（R3年度）	実績値（29年度）	達成状況
該　当　な　し				

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し		実施主体	成果（例）
62条	漁業者に係る安全対策の強化等	国及び地方公共団体	ソフト交付金を活用して、市町村が漁業者が行う漁業用無線機の整備を支援。

背景・要因の分析

(3)総合的病害虫防除体系が確立された作物数

【達成見込】

農業研究センターにおいて、継続的に試験を実施しており、平成30年度までにさとうきび、カンキツ、トマト、マンゴーで総合的病害虫技術体系（実践指標の策定）を確立した。現在、ピーマン・キクで取り組んでおり、成果目標を達成できると見込んでいる。

(4)生鮮食品表示の未表示店舗の割合

【達成見込】

食品表示適正化等推進事業において、食品表示法に基づく食品表示巡回調査、指導の実施および食品表示講習会の開催を行ったことにより、食品表示制度の普及・啓発が図られた。その結果、生鮮食品表示の未表示店舗の割合５．２%の達成につながったものと考えられる。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等　検証シート

将来像	Ⅲ　希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7)　亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-エ　農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化

成果指標

	成　果　指　標	目標値（R3年度）	基準値	実績値	達成状況
1	農業就業人口	20,300人	22,575人（H22年）	19,916人（H27年）	進展遅れ
2	漁業就業者数	3,790人	3,929人（H22年）	3,731人（H27年）	進展遅れ
3	新規就農者数（累計）	3,000人	244人（H22年）	2,331人（H30年）	達成見込
4	認定農業者数（累計）	3,850経営体	3,045経営体（H22年度）	3,941経営体（H30年度）	目標達成
5	耕作放棄地解消面積（解消率）	700ha（100%）	140ha（H22年）（20%）	347ha（H30年）（50%）	進展遅れ
6	農業共済加入率（畑作物共済）	60.0%	39.0%（H22年）	49.5%（H30年）	進　展
	農業共済加入率（園芸施設共済）	60.0%	15.8%（H22年）	19.8%（H30年）	進展遅れ

政策ツール

主な予算事業

事業・取組（事業年度）	事業の種別	事業費（うち国費）	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
担い手育成・確保（H24～R3）（農林水産部）	県、団体等事業 ソフト交付金 農林水産省補助	6,757百万円（6,270百万円）	就農5年未満の新規就農者等に対する農業用機械等の助成支援等を実施	【H30年度目標】新規就農者（累計）2,100人	【H30年度実績】新規就農者（累計）2,331人	達　成
次代の農業者育成（H24～R3）（農林水産部）	県単事業 農林水産省補助	436百万円（6百万円）	農業大学校において、次代の農業及び農村社会を担う経営感覚の優れた農業者を育成	【H30年度目標】卒業生就農率　70.0%	【H30年度実績】卒業生就農率　66.7%	概ね達成
地域農業経営支援整備事業（H24～R3）（農林水産部）	県、団体等事業 農林水産省補助	5,723百万円（5,159百万円）	農業経営の規模拡大や多角化・複合化等に取り組む際に必要となる生産施設等の整備を支援	【H30年度目標】事業実施地区数 5地区	【H30年度実施】事業実施地区数 4地区	概ね達成
漁業後継者の確保・育成の推進（H27～R3）（農林水産部）	県、団体等事業 ソフト交付金	173百万円（138百万円）	先進的な技術及び知識の普及を推進するとともに、漁業担い手を育成	【H30年度目標】少年水産教室の開催数 1回	【H30年度実績】少年水産教室の開催数 12回	達　成
農地中間管理機構事業（H26～R3）（農林水産部）	県、団体等事業 農林水産省補助	455百万円（451百万円）	（公財）沖縄県農業振興公社を農地中間管理機構に指定し、農地集積・集約化を推進	【H30年度目標】担い手への農地集積の推進	【H30年度実績】担い手への農地集積面積割合：35.8%	進　展
耕作放棄地対策事業（H24～R3）（農林水産部）	県、団体等事業 農林水産省補助 県単等	659百万円（659百万円）	耕作放棄地解消のための再生作業、土作り等の取組を支援	【H30年度目標】耕作放棄地解消面積（累計）　422ha	【H30年度実績】耕作放棄地解消面積（累計）347ha	進　展

背景・要因の分析

(1)農業就業人口

【進展遅れ】

農業就業人口については、平成24年度から沖縄県新規就農一貫支援事業や農業次世代人材投資事業による新規就農者の確保並びに、地域の担い手の育成及び規模拡大に資する農地集積の取組を推進してきたが、全国の傾向と同様、農業従事者の高齢化や基幹的農業従事者の減少等により、進展遅れとなっている。

(2)漁業就業者数

【進展遅れ】

漁業就業者数については、平成24年度から沖縄県地域漁業担い手確保・育成支援協議会等と連携し、地域漁業の担い手の育成・確保を図ってきたが、高齢漁業者の離職等により、H27年時点で目標値を下回り、進展遅れとなっている。

しかし、H27年度から実施している「未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業」において、事業開始から毎年平均で約28名の新規就業者に支援を行っており、支援者の就業定着率は99%であるため、新規就業者の増加につながっている。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等　検証シート

将来像	Ⅲ　希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7)　亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-エ　農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化

政策ツール

主な予算事業

事業名 （事業年度）	事業の種別	事業費 （うち国費）	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
農村地域農政総合推進費（H24～R3） （農林水産部）	県単事業	40百万円 （－）	地域担い手育成総合支援協議会が実施する認定農業者等地域の担い手の育成・確保に向けた取組を支援	【H30年度目標】 認定農業者数（累計） 3,770経営体	【H30年度実績】 認定農業者数（累計） 3,941経営体	達　成
中山間地域等直接支払事業（H24～R3） （農林水産部）	県、市町村事業 農林水産省補助	801百万円 （538百万円）	地形等による不利性を補填するため、「耕作放棄の防止」等の活動を助成	【H30年度目標】 ・耕作放棄地解消面積(累計)　422ha ・中山間地域等直接支払取組面積　4,438ha	【H30年度実績】 耕作放棄地解消面積(累計) 347ha ・中山間地域等直接支払取組面積　4,439ha	概ね達成
経営構造対策推進事業（H24～R3） （農林水産部）	県、団体事業 県単等	825百万円 （－）	担い手となる経営体を育成し、事業実施後の着実な効果発現等に係わる支援体制の整備を実施	【H30年度目標】 事業実施地区数　41	【H30年度実績】 事業実施地区数　41	達　成
沖縄型農業共済制度推進事業（H24～R3） （農林水産部）	県、組合事業 ソフト交付金	773百万円 （618百万円）	農業共済加入率を向上させるため、農業共済組合が行う加入促進活動の支援を実施	【H30年度目標】 ①農業共済加入率（畑作物共済）　53.5% ②農業共済加入率（園芸施設共済）　38.8%	【H30年度実績】 ①農業共済加入率（畑作物共済）　49.5% ②農業共済加入率（園芸施設共済）　19.8%	進展遅れ
八重瀬町「農と緑」地域活性化推進事業 （H26～H29） （八重瀬町）	市町村事業 ソフト交付金	196百万円 （156百万円）	農業後継者や新規就農者の育成を図るため、八重瀬町種苗センターを整備する	【H29年度目標】 八重瀬町種苗センターの整備完了	【H29年度実績】 八重瀬町種苗センターの整備完了	達　成
沖縄製糖業体制強化対策事業（H30～） （内閣府）	国直轄事業	130百万円 （102百万円）	製糖業を担う労働力の確保が困難になっていることから、さとうきび産地が安心して、生産振興に取り組めるよう、製糖事業者の安定操業を可能とする体質強化のための事業を実施	【H30年度目標】 ①人材の確保育成　実施地区数　10地区 ②製造合理化施設の開発実施地区数　1地区 ③宿舎整備に係る調査実施地区数　17地区	【H30年度実績】 ①人材の確保育成　実施地区数　8地区 ②製造合理化施設の開発実施地区数　1地区 ③宿舎整備に係る調査　実施地区数　7地区	進　展 ①概ね達成 ②達　成 ③進展遅れ

背景・要因の分析

(3)新規就農者数（累計）

【達成見込】

H24年度から沖縄県新規就農一貫支援事業等の事業に取り組み、新規就農者は平成24年度から7年間で、累計2,331名の新規就農者を確保できた。また、沖縄県新規就農一貫支援事業等の支援者の就農定着率は約99%であり、目標年次には成果目標を達成できると見込んでいる。一方、H29年度以降、新規就農者数の伸び率が鈍化している。その要因として、農業分野の労務単価が他の産業と比較すると安価であり、景気が好調なこともあり他産業へ人材が流出していることが推測されるが、平成30年度目標値累計2,100名に対し平成30年度実績累計2,331名と順調に推移していることから、目標の達成は見込まれる。

(4)認定農業者数（累計）

【目標達成】

認定農業者等担い手の育成・確保を図るため、地域担い手育成総合支援協議会を県及び市町村に設置するとともに、農村地域農政総合推進費等を活用し、認定農業者等の経営改善に資する研修・指導等地域農業の担い手として育成を図った結果、累計3,941経営体の認定農業者を確保できた。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等　検証シート

将来像	Ⅲ　希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7)　亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-エ　農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化

政策ツール

税制等

軽減措置の名称（対象年度）	適用数量・金額（24～29年度）	目標値（33年度）	実績値（29年度）	達成状況
	該　当　な　し			

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法等条文番号・見出し		実施主体	成果（例）
60条	資金の確保等	沖縄公庫	（出融資概要） 農林水産事業者の経営の安定や地域特性を生かした生産体制の強化、効率化に係る出融資を実施。 ［融資：生業資金、農林漁業資金、米穀資金］ （主な成果、貢献） 融資実績［808件、216億70百万円(H24-H30)の内数］ ・災害等により被害を受けた農林水産業者等へ累計234件（H24-30）の融資を実施。 （雇用喪失防止効果：累計699人）
61条	国等の援助	国及び地方公共団体	・新規農業者の育成確保のための就農相談から就農定着までの支援を実施 ・新規漁業就業者に対する漁業経費にかかる支援を実施
62条	漁業者に係る安全対策の強化等	国及び地方公共団体	・石垣市など7市町村において、漁業者に対し星船舶電話通信機器（デジタル無線機）の整備を支援することにより、遠方漁業船の安全確保と漁業振興を図った。

背景・要因の分析

(5)耕作放棄地解消面積

【進展遅れ】

実施した耕作放棄地対策事業は、不在地主が多く農地の権利者調整に時間を要していること、傾斜地や排水不良といった条件が悪い荒廃農地の解消の遅れなどの理由により目標値を下回った。その結果、成果指標の進捗遅れに影響したものと考えられる。県の各課等関係機関と連携を密にして耕作放棄地の防止・再生を図り、成果目標の達成に向けて取り組んでいく。

(6-1)農業共済加入率（畑作物共済）

【進展】

平成24年度から「沖縄型農業共済制度推進事業」において、共済加入者への営農資材購入経費等の一部支援等を行っており、基準値の39.0%（H22）から49.5%（H30）まで改善し、目標値に対し進展している。

(6-2)農業共済加入率（園芸施設共済）

【進展遅れ】

園芸施設共済については、畑作物共済と同様に「沖縄型農業共済制度推進事業」において共済加入者への営農資材購入経費等の一部支援等を行っており、基準値の15.8%（H22）から24.6%（H28）まで改善したものの、制度改正により農家負担掛金が増加したこと等により加入率が19.8%と伸び悩んでいる。

令和元年6月以降、集団加入の掛金割引措置など制度内容が拡充されることから、JA等関係機関と連携しながら加入促進を図り、成果目標の達成に向け取り組んでいく。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等　検証シート

将来像	Ⅲ　希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7)　亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-オ　農林水産技術の開発と普及

成果指標

	成　果　指　標	目標値（R3年度）	基準値	実績値	達成状況
1	品種登録数	41件	26件（H23年度）	38件（H30年度）	達成見込
2	農林水産技術の試験研究機関による特許等出願件数（累計）	35件	24件（H23年度）	30件（H30年度）	進　　展
3	生産現場等への普及に移す研究成果数	650件	64件（H23年度）	456件（H30年度）	進　　展
4	技術普及農場の設置数（累計）	830件	70件（H23年度）	634件（H30年度）	達成見込

政策ツール

主な予算事業

事業・取組（事業年度）	事業の種別	事業費（うち国費）	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
島嶼を支える作物生産技術高度化事業（H24～R3）（農林水産部）	県事業 ソフト交付金	446百万円 （357百万円）	島嶼地域の持続的な農業生産に向け、低コストかつ安定生産技術開発を実施	【H30年度目標】 技術開発数 1件	【H30年度実績】 技術開発数 1件	達　成
先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業（H24～R3）（農林水産部）	県事業 ソフト交付金	1,206百万円 （965百万円）	これまでに培った先端技術を結集し、沖縄園芸作物のオンデマンド育種の実用化と安定供給に向けた生産技術開発を実施	【H30年度目標】 技術開発数 2件	【H30年度実績】 技術開発数 2件	達　成
イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業（H24～H30）（農林水産部）	県事業 ソフト交付金	746百万円 （595百万円）	さとうきびを食害するイネヨトウに対する交信かく乱技術の普及及び低コスト化技術開発を実施	【H30年度目標】 試験研究の実施	【H30年度実績】 試験研究の実施	進　展
気候変動に適応した果樹農業技術開発事業（H25～R3）（農林水産部）	県事業 ソフト交付金	337百万円 （270百万円）	気候変動に対応した果樹品種及び安定生産技術の開発等を実施	【H30年度目標】 技術開発数 2件	【H30年度実績】 技術開発数 12件	達　成
沖縄農業を先導する育種基盤技術開発事業（H24～R3）（農林水産部）	県単事業	52百万円 （－）	重点品目であるパインアップル、カンショ、サトウキビ、ゴーヤ、キク等において基盤技術開発を実施	【H30年度目標】 技術開発数 10件	【H30年度実績】 技術開発数 30件	達　成
沖縄アグー豚肉質向上推進事業（H25～R3）（農林水産部）	県事業 ソフト交付金	230百万円 （184百万円）	DNAチップを活用して効率的な育種改良を推進	【H30年度目標】 DNAチップによる沖縄アグー豚の肉質能力評価数　300頭	【H30年度実績】 DNAチップによる沖縄アグー豚の肉質能力評価数　350頭	達　成

背景・要因の分析

(1)品種登録数

【達成見込】

本県では、亜熱帯性気候に適応し、かつ消費者のニーズに対応した新品種の開発に取り組んでいるところである。最近ではパインアップル「沖農P17」（サンドルチェ）が育成されるなど、累計で38の品種が登録されている。

今後新たに申請を予定している新品種候補もあることから、目標値を達成できると見込んでいる。

(2)農林水産技術の試験研究機関による特許等出願件数

【進展】

「島嶼を支える作物生産技術高度化事業」等の実施により、亜熱帯地域の特性を生かした農林水産技術の開発を進めてきた。これらの研究成果については、本県の知財保護の観点から特許出願を推進しているところであるが、生産現場で既に展開している普及に移す研究成果等をさらに発展させて技術開発を進める一方で、特許法に規定する新規性などの要件を満たさない成果も多いため、出願までに至るものが少なく、目標値に対し進展している。

(3)生産現場等への普及に移す研究成果数

【進展】

「先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業」等の実施により、生産現場で活用できる新品種・新技術の開発を進めてきた。その結果、毎年60件前後の研究成果が出ており、目標値に対し進展している。これらの成果は、「普及に移す技術」として生産現場への普及展開を図っている。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等　検証シート

将来像	Ⅲ　希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7)　亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-オ　農林水産技術の開発と普及

政策ツール

主な予算事業

事業名（事業年度）	事業の種別	事業費（うち国費）	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
リュウキュウマツを天敵で守る技術開発事業（H29～R3）（農林水産部）	県事業 ソフト交付金	76百万円 （61百万円）	リュウキュウマツを松くい虫から守るため、天敵昆虫を利用した農薬を使用しない技術開発を行う	【H30年度目標】 技術開発数 4件	【H30年度実績】 技術開発数 3件	概ね達成
オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業（H29～R3）（農林水産部）	県事業 ソフト交付金	70百万円 （56百万円）	モズク生育不良の「芽出し不良」「芽落ち」の環境要因を特定し、養殖技術を開発する	【H30年度目標】 生産変動要因究明試験実施 単子嚢分離技術の開発	【H30年度実績】 生産変動要因究明試験実施 単子嚢分離技術の完成	進　展
おきなわ産ミーバイ養殖推進事業（H27～R3）（農林水産部）	県事業 ソフト交付金	352百万円 （282百万円）	ハタ類の導入に向け、大型親魚水槽を用いた安定的に受精卵を得られる産卵誘発技術を開発する	【H30年度目標】 技術開発数 3件	【H30年度実績】 技術開発数 3件	達　成
水産業発展のための技術開発推進（H24～R3）（農林水産部）	県事業 ソフト交付金	193百万円 （154百万円）	循環式親魚養成・育苗生産技術を新たに開発するとともに、陸上養殖技術を推進する	【H30年度目標】 養殖技術の開発	【H30年度実績】 養殖技術の開発	進　展
農業改良普及活動（H24～H31）（農林水産部）	県事業 農林水産省補助	313百万円 （247百万円）	農業者や集落等に対する支援や農業技術情報提供	【H30年度目標】 講習会等の実施：930回 技術普及農場の設置数：10カ所	【H30年度実績】 講習会等の実施：981回 技術普及農場の設置数：10カ所	達　成

税制等

軽減措置の名称（対象年度）	適用数量・金額（24～29年度）	目標値（R3年度）	実績値（29年度）	達成状況
該　当　な　し				

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果（例）
該　当　な　し		

背景・要因の分析

(4)技術普及農場の設置数

【達成見込】

技術普及農場は634件（平均90件/年）設置した。持続的生産に向け産地の新たな課題解決を図るため、引き続き、技術普及農場を設置し、農業技術情報提供を行うことで、目標値は達成できる。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等　検証シート

将来像	Ⅲ　希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(7)　亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
施策展開番号・名称	3-(7)-カ　亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備

成果指標

	成　果　指　標	目標値（R3年度）	基準値	実績値	達成状況
1	農業用水源施設整備量（整備率）	26,700ha（69%）	22,953ha（H22年度）（56.5%）	24,133.4ha（H30年度）（62.5%）	進展遅れ
2	かんがい施設整備量（整備率）	21,600ha（56%）	17,107ha（H22年度）（42.1%）	18,942.0ha（H30年度）（49.1%）	進展遅れ
3	ほ場整備量（整備率）	21,600ha（66%）	19,043ha（H22年度）（54.4%）	20,614.5ha（H30年度）（62.8%）	進　展
4	造林面積	5,346ha	4,906ha（H22年度）	5,194ha（H30年度）	進　展
5	流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量（整備率）	1,470m（85%）	902m（H22年度）（52%）	1,384m（H30年度）（80%）	達成見込
6	漁船が台風時に安全に避難できる岸壁整備量（整備率）	5,918m（75%）	3,478m（H22年度）（61%）	5,808m（H30年度）（73%）	達成見込
7	更新整備された浮魚礁	71基	0基（H22年度）	56基（H30年度）	達成見込

政策ツール

主な予算事業

事業・取組（事業年度）	事業の種別	事業費（うち国費）	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
国営かんがい排水事業（H24～R3）（農林水産部）	国直轄事業	38,250百万円（国直轄）	水源の乏しい地域において地下ダムや貯水池等の新規水源施設や基幹的な農業水利施設の整備を実施	【H30年度目標】農業用水源の整備（新規・更新）	【H30年度実績】農業用水源の整備（新規・更新）（3地区）	進　展
県営かんがい排水事業（H24～R3）（農林水産部）	県事業 ハード交付金 農林水産省補助	46,109百万円（36,884百万円）	かんがい用の水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を実施	【H30年度目標】農業用水源及びかんがい施設の整備	【H30年度実績】農業用水源及びかんがい施設整備（35地区、107.8ha）	進　展
県営畑地帯総合整備事業（H24～R3）（農林水産部）	県事業 ハード交付金 農林水産省補助	15,218百万円（11,413百万円）	不整形な田畑の整形や集積化、かんがい用の施設整備などを実施	【H30年度目標】ほ場整備	【H30年度実績】ほ場整備（12地区、38.0ha）	進　展
経営体育成基盤整備事業（H24～R3）（農林水産部）	県事業 ハード交付金 農林水産省補助	1,798百万円（1,348百万円）	不整形な田畑の整形や集積化、かんがい用の施設整備などを実施	【H30年度目標】ほ場整備	【H30年度実績】ほ場整備（2地区、10.0ha）	進　展
農山漁村活性化対策整備事業（H24～R1）（農林水産部）	県・市町村等事業 ハード交付金	25,225百万円（20,180百万円）	不整形な田畑の整形や集積化、かんがい用の施設整備などを実施	【H30年度目標】かんがい施設整備	【H30年度実績】かんがい施設整備（25地区、51.8ha）	進　展

背景・要因の分析

(1)農業用水源施設整備量

【進展遅れ】

実施したかんがい排水事業等によりH30年度までに24,133haの水源施設整備を行ったものの、軟弱地盤等の技術的課題や用地取得に必要な地元合意形成に時間を要したこと、所要額が確保できなかったことが成果指標の進展遅れに影響したものと考えられる。

(2)かんがい施設整備量

【進展遅れ】

実施したかんがい排水事業等により安定的なかんがい用水確保に向けH30年度までに18,942haのかんがい施設整備を行ったが、水源整備の遅れやかんがい施設整備に必要な地元合意形成に時間を要したこと、所要額が確保できなかったことが成果指標の進展遅れに影響したものと考えられる。

(3)ほ場整備量

【進展】

実施した県営畑地帯総合整備事業等によりH30年度までに20,614haのさとうきびを主とする畑作物ほ場を整備したことにより成果指標の進展が図られている。

(4)造林面積

【進展】

「森林環境保全整備事業」及び「機能回復整備事業」の実施により、基準年から287ha（年平均36ha）増加し、事業が概ね計画どおり順調に進んだことが、成果指標の進展に寄与したものと考えられる